

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第50期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社JSP)

【英訳名】 JSP Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 六郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03(6212)6300

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部副本部長 山本 均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03(6212)6300

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部副本部長 山本 均

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第46期 | 第47期 | 第48期 | 第49期 | 第50期 |
|-----------------------|-------|--------------|--------------|--------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| 売上高 | (百万円) | 77,723 | 87,134 | 89,843 | 95,505 | 99,407 |
| 経常利益 | (百万円) | 4,406 | 4,552 | 2,868 | 4,119 | 4,735 |
| 当期純利益 | (百万円) | 2,372 | 2,375 | 1,525 | 2,357 | 2,589 |
| 純資産額 | (百万円) | 31,423 | 36,963 | 40,058 | 45,989 | 48,057 |
| 総資産額 | (百万円) | 78,631 | 83,980 | 88,039 | 95,178 | 94,993 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 1,170.15 | 1,214.44 | 1,296.15 | 1,376.68 | 1,425.83 |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 88.53 | 83.17 | 49.71 | 75.76 | 82.74 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | 87.44 | 81.52 | 49.27 | 75.53 | 82.63 |
| 自己資本比率 | (%) | 40.0 | 44.0 | 45.5 | 45.2 | 47.0 |
| 自己資本利益率 | (%) | 7.9 | 6.9 | 4.0 | 5.7 | 5.9 |
| 株価収益率 | (倍) | 12.6 | 16.1 | 24.1 | 19.0 | 10.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 4,369 | 6,687 | 5,987 | 5,441 | 7,512 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 4,942 | 6,057 | 6,399 | 6,988 | 7,877 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 219 | 708 | 839 | 883 | 854 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 | (百万円) | 4,606 | 6,341 | 5,658 | 5,099 | 5,400 |
| 従業員数[ほか、平均 臨時雇用者数] | (名) | 1,952 [] | 2,060 [] | 2,016 [] | 1,999 [283] | 2,145 [276] |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第49期から、連結臨時従業員の総数が連結従業員数の100分の10以上となったため、平均臨時雇用人員を〔外書〕で記載しております。

4 純資産の部の算定にあたり、第49期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第46期 | 第47期 | 第48期 | 第49期 | 第50期 |
|---------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成16年 3月 | 平成17年 3月 | 平成18年 3月 | 平成19年 3月 | 平成20年 3月 |
| 売上高 (百万円) | 43,345 | 47,433 | 49,293 | 52,707 | 55,924 |
| 経常利益 (百万円) | 910 | 856 | 1,093 | 610 | 1,214 |
| 当期純利益 (百万円) | 633 | 595 | 164 | 226 | 786 |
| 資本金 (百万円) | 8,151 | 9,782 | 9,962 | 10,076 | 10,113 |
| 発行済株式総数 (株) | 26,906,473 | 30,470,473 | 30,962,473 | 31,282,473 | 31,372,473 |
| 純資産額 (百万円) | 29,178 | 32,692 | 32,874 | 32,906 | 33,217 |
| 総資産額 (百万円) | 58,704 | 61,104 | 61,397 | 66,423 | 66,497 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,086.54 | 1,074.04 | 1,063.70 | 1,053.90 | 1,060.85 |
| 1株当たり配当額 (円) | 10.00 | 12.00 | 12.00 | 12.00 | 14.00 |
| (内 1株当たり 中間配当額) (円) | (5.00) | (5.00) | (6.00) | (6.00) | (6.00) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 22.61 | 20.19 | 5.37 | 7.28 | 25.15 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 22.33 | 19.79 | 5.32 | 7.26 | 25.11 |
| 自己資本比率 (%) | 49.7 | 53.5 | 53.5 | 49.5 | 50.0 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.2 | 1.9 | 0.5 | 0.7 | 2.4 |
| 株価収益率 (倍) | 49.4 | 66.3 | 222.7 | 198.1 | 34.8 |
| 配当性向 (%) | 42.0 | 58.7 | 223.5 | 164.8 | 55.7 |
| 従業員数 (名) | 642 | 637 | 647 | 621 | 626 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第47期の1株当たり配当額12円には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当2円を含んでおります。

4 純資産の部の算定にあたり、第49期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

| | |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 昭和37年1月 | 日本瓦斯化学工業株式会社(現 三菱瓦斯化学株式会社)の出資により、発泡技術を主体としたプラスチック製品の事業を営むことを目的として、日本スチレンペーパー株式会社を設立 |
| 昭和37年11月 | 平塚工場操業開始、発泡スチレンペーパーの製造を開始 |
| 昭和46年7月 | 鹿沼工場操業開始、発泡ポリエチレンシート(ミラマット)の製造を開始 |
| 昭和49年7月 | プラスチック再生機・処理機の製造販売会社日本リプロマシン工業株式会社に出資(現100%出資) |
| 昭和50年10月 | 発泡スチレンペーパー及び各種熱可塑性合成樹脂加工品の開発、販売を目的とし、日本ザンバック株式会社を設立 |
| 昭和53年5月 | フランスDOUFF社(現 シールドエアパッケージングS.A.S.)にミラマットの製造技術供与及び出資(現34%出資) |
| 昭和53年7月 | 押出発泡スチレンボード(ミラフォーム)の製造を開始 |
| 昭和53年12月 | セイホクパッケージ株式会社に出資(78.3%出資) |
| 昭和55年4月 | 鹿沼第二工場操業開始、ミラブロックの製造を開始 |
| 昭和57年1月 | ポリプロピレン発泡ビーズ及び成型品(ピーブロック)の製造を開始 |
| 昭和60年12月 | 北米地域に於けるブロック事業(ピーブロック、ミラブロック)の製造・販売拠点としてアーコセンテネル社と合併でARCO/JSP社を設立 |
| 昭和64年1月 | 社名を株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社JSP)に変更 |
| 平成2年2月 | 東京証券取引所市場第二部に上場 |
| 平成2年4月 | 鹿沼研究所を新設 |
| 平成3年4月 | 韓国に合弁会社 KOSPA株式会社を設立(現50%出資) |
| 平成4年1月 | ARCO/JSPヨーロッパ工場(ベルギー)操業開始 |
| 平成4年2月 | 台湾にタイワンジェイエスピーケミカルCO., LTD.を設立(45%出資) |
| 平成5年12月 | 合弁会社ARCO/JSP社を100%子会社とし、社名をジェイエスピー インターナショナルと変更 |
| 平成5年12月 | 欧州での販売拠点としてジェイエスピー ヨーロッパSARL(現 ジェイエスピー インターナショナル SARL)他3社の販売子会社を設立 |
| 平成7年11月 | アジア地域に於けるブロック事業の製造・販売拠点として、シンガポールにジェイエスピー フォーム プロダクツ.PTE.LTD.を設立 |
| 平成8年4月 | エンジニアリング プラスチックシートの製造・販売会社として合弁会社日本アクリエース株式会社を設立(70%出資) |
| 平成8年6月 | フランスにブロック製品の製造会社としてジェイエスピー インターナショナル マニュファクチュアリングSARLを設立 |
| 平成10年3月 | 欧州での生産拠点をフランスに一本化するため、ジェイエスピー インターナショナルのヨーロッパ工場(ベルギー)を閉鎖 |
| 平成11年9月 | タイワンジェイエスピーケミカルCO., LTD.の株式を追加取得(現90%出資) |
| 平成13年4月 | ジェイエスピーインターナショナルSARLは、ドイツの樹脂成型メーカーの自動車部品成型部門を買収し、ジェイエスピーインターナショナルGmbH&CO.KGを設立 |
| 平成13年12月 | ジェイエスピーインターナショナルSARLは、ジェイエスピーインターナショナル マニュファクチュアリングSARLを吸収合併 |
| 平成14年4月 | 当社の発泡ポリオレフィンビーズ成型品の製造部門及び販売部門をジェイエスピーモールドイング株式会社へ会社分割 |
| 平成14年7月 | 中国にブロック事業の製造拠点として、ジェイエスピー フォーム プロダクツ.PTE.LTD.の子会社、ジェイエスピープラスチック(ウシイ)CO., LTD.(現85.1%出資)を設立 |
| 平成15年1月 | ジェイエスピーアメリカINC.は、ジェイエスピーインターナショナルグループ.LTD.に社名変更 |
| 平成15年7月 | 三菱化学フォームプラスチック株式会社と合併 |
| 平成16年3月 | 中国での販売拠点としてジェイエスピーインターナショナルトレーディング(シャンハイ)CO., LTD.を設立(現100%出資) |
| 平成16年3月 | セイホクパッケージ株式会社の株式を追加取得(現100%出資) |
| 平成17年3月 | 東京証券取引所市場第一部に指定替上場 |
| 平成18年11月 | 中国華南地方向け発泡ポリオレフィンビーズの販売拠点として、ジェイエスピープラスチック(ドンガン)CO., LTD.(現95%出資)を設立 |
| 平成18年11月 | 中国華東地区の日系企業向けに産業資材の加工及び販売を主業務とするクンシャージェイエスピーセイホクパッケージマテリアルCO., LTD.を当社100%子会社であるセイホクパッケージ株式会社と合併で設立(現51%出資) |
| 平成19年10月 | 鹿沼物流センターを新設し、11月1日より本格稼働を開始 |
| 平成20年3月 | 日立化成工業株式会社よりビーズ法発泡ポリスチレン事業を譲受 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社33社、関連会社7社及びその他の関係会社1社で構成され、発泡技術を主体として、機能性、経済性を高めたプラスチック製品の製造販売を主な事業内容としております。また、これらに付随する事業活動も展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の4事業部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(シート事業)

当社は、主にスチレンペーパー(発泡ポリスチレンシート)、ミラマット(高発泡ポリエチレンシート)、キャブロン(ポリエチレン気泡緩衝材)及びミラボード(発泡ポリスチレンシート)を製造販売しております。日本ザンパック(株)は、主にシートの成形加工品を販売しております。(株)ケイピーは、当社及び日本ザンパック(株)のシートの成形加工品の委託加工をしております。(株)ミラックスはミラネット(高発泡ポリエチレンネット)の販売及びPボード(ポリプロピレン板状発泡体)、Pマット(高発泡ポリプロピレンシート)の委託加工をしております。日本アクリエース(株)は、PCシート(ポリカーボネートシート)の委託加工及び、三菱瓦斯化学(株)より原料を購入し、アクリエース(メタクリルスチレンシート)を製造販売しております。セイホクパッケージ(株)は、当社の製品を販売しております。海外では、シールドエアパッケージングS.A.S.が現地でミラマットを製造販売しております。

(ビーズ事業)

当社は、主にPBビーズ(発泡ポリオレフィンビーズ)、スチロダイア(発泡性ポリスチレン)を製造販売しております。ジェイエスピーモルディング(株)はビーズ成型品の委託加工をしております。セイホクパッケージ(株)は、当社の製品を販売しております。海外では、ジェイエスピーインターナショナルグループ、LTD.、ジェイエスピーインターナショナルSARL、ジェイエスピーフォームプロダクツ、PTE、LTD.、ジェイエスピープラスチック(ウシィ)CO., LTD.、ジェイエスピーインターナショナルトレーディング(シャンハイ)CO., LTD.、K O S P A(株)、韓国特殊素材(株)、台湾ジェイエスピーケミカルCO., LTD.が主にこの事業に携わり、現地でPBビーズ及びビーズ成型品の製造販売をしております。

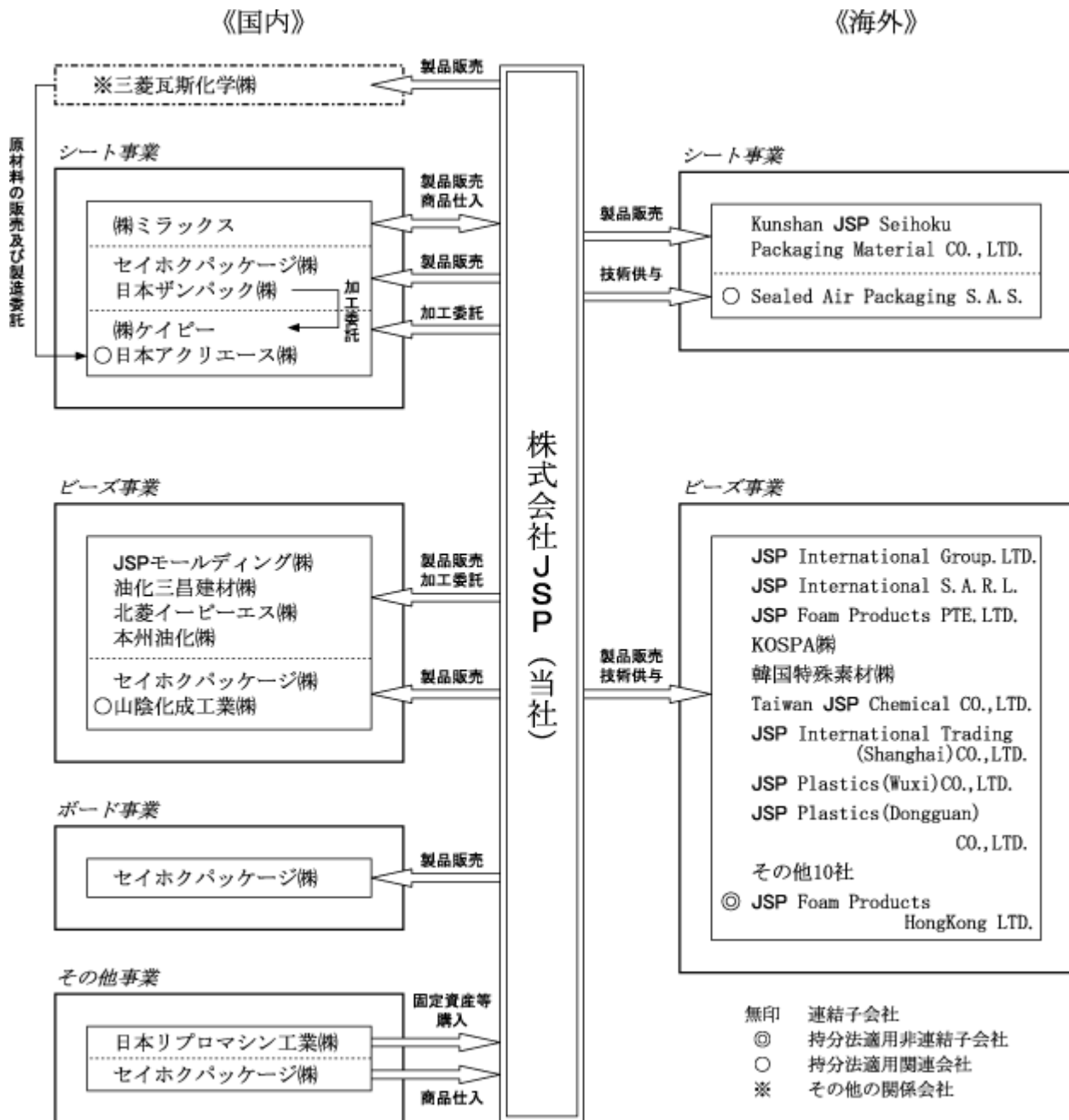
(ボード事業)

当社は、主にミラフォーム(発泡ポリスチレンボード)及びミラプランク(発泡ポリエチレンボード)を製造販売しております。セイホクパッケージ(株)は、当社の製品を販売しております。

(その他事業)

当社は、主に新規事業であるハイブリッドフォーム(表皮一体成形品)のスーパーブロー、スーパーフォームを製造販売しております。セイホクパッケージ(株)は、一般包装資材の仕入販売を行っております。日本リプロマシン工業(株)は、プラスチック再生機、処理機等を製造販売しております。また、当社への加工設備の販売等を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有(被所有)割合 | | 関係内容 |
|-------------------------------------------|---------------------|------------------------|----------------------------------|-------------------|--------------|---------------------------------------------------------------|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | |
| (連結子会社) | | | | | | |
| 日本ザンパック(株) | 東京都 千代田区 | 360 | シート事業 | 100.0 | | 当社製品の販売 当社所有の土地及び建物を賃 借している 資金援助あり 役員の兼任1名 |
| (株)ケイピー | 栃木県鹿沼市 | 80 | シート事業 | 100.0 (10.0) | | 当社の委託加工先 当社所有の土地及び建物を賃 借している 資金援助あり 役員の兼任1名 |
| 日本リプロマシン工業(株) | 栃木県鹿沼市 | 50 | その他事業 | 100.0 | | 固定資産の購入 資金援助あり |
| セイホクパッケージ(株) | 千葉県柏市 | 41 | シート事業 ビーズ事業 ボード事業 その他事業 | 100.0 | | 当社製品の販売 役員の兼任1名 |
| ジェイエスピー モルディング(株) | 栃木県鹿沼市 | 300 | ビーズ事業 | 100.0 | | 当社の委託加工先 当社所有の土地及び建物を賃 借している 資金援助あり 役員の兼任2名 |
| (株)ミラックス | 栃木県鹿沼市 | 50 | シート事業 | 100.0 | | 当社の委託加工先 当社所有の土地及び建物を賃 借している 役員の兼任2名 |
| 北菱イーピーエス(株) | 北海道石狩市 | 50 | ビーズ事業 | 100.0 | | 当社製品の販売及び 委託加工先 資金援助あり 役員の兼任1名 |
| 油化三昌建材(株) | 東京都千代田区 | 250 | ビーズ事業 | 100.0 | | 当社製品の販売及び委託加工 先 当社所有の建物を賃借してい る 資金援助あり 役員の兼任1名 |
| 本州油化(株) | 群馬県前橋市 | 50 | ビーズ事業 | 100.0 | | 当社製品の委託加工先 役員の兼任2名 |
| ジェイエスピー インターナショナルグルー プ.LTD. (注3, 8) | 米国 ペンシルヴァニア 州 | 千米ドル 38,850 | ビーズ事業 | 100.0 | | 当社の製造技術を提供 役員の兼任2名 |
| ジェイエスピー インターナショナルSARL (注3, 8) | フランス ピカルディー | 千ユーロ 14,340 | ビーズ事業 | 100.0 | | 当社の製造技術を提供 資金援助あり 役員の兼任3名 |
| ジェイエスピー フォームプロダクツ. PTE.LTD. | シンガポール | 千シンガ ポールドル 6,000 | ビーズ事業 | 100.0 | | 当社の製造技術を提供 資金援助あり 役員の兼任2名 |
| タイワンジェイエスピーケ ミカルCO.,LTD. | 台湾 新竹縣 | 千NTドル 160,000 | ビーズ事業 | 90.0 | | 当社の製造技術を提供 資金援助あり 役員の兼任3名 |
| K O S P A(株) (注5) | 韓国 忠清北道 | 百万韓国 ウォン 2,000 | ビーズ事業 | 50.0 | | 当社の製造技術を提供 役員の兼任3名 |
| 韓国特殊素材(株) (注5) | 韓国 忠清北道 | 百万韓国 ウォン 2,000 | ビーズ事業 | 50.0 | | 当社の製造技術を提供 資金援助あり 役員の兼任3名 |

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有(被所有)割合 | | 関係内容 |
|------------------------------------------------|------------------|-----------------------|---------------------------|-------------------|-----------------|---------------------------------------------------------|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | |
| ジェイエスピープラス チックス(ウシィ) CO.,LTD. | 中国 江蘇省 無錫市 | 千米ドル 5,000 | ビーズ事業 | 85.1 | | 当社の製造技術を提供 資金援助あり 役員の兼任2名 |
| ジェイエスピーインター ナショナルトレーディング (シャンハイ)CO.,LTD. | 中国 上海市 | 千米ドル 200 | ビーズ事業 | 100.0 | | 当社の製造技術を提供 資金援助あり 役員の兼任2名 |
| ジェイエスピープラス チックス(ドンガン) CO.,LTD. | 中国 広東省 東莞市 | 千米ドル 4,000 | ビーズ事業 | 95.0 | | 当社の製造技術を提供 役員の兼任2名 |
| クンシャンジェイエスピー セイホクパッケージング マテリアルCO.,LTD. | 中国 江蘇省 昆山市 | 千米ドル 300 | シート事業 | 100.0 (49.0) | | 当社の製造技術を提供 |
| その他10社 | | | | | | |
| (持分法適用関連会社) | | | | | | |
| 日本アクリエース㈱ | 東京都 千代田区 | 200 | シート事業 | 50.0 | | 当社の委託加工先 当社所有の土地及び建物を賃 借している 資金援助あり 役員の兼任2名 |
| シールドエア パッケージングS.A.S. | フランス イルドフランス | 千ユーロ 3,106 | シート事業 | 34.0 | | 当社の製造技術を提供 |
| 山陰化成工業㈱ | 鳥取県境港市 | 62 | ビーズ事業 | 33.3 | | 当社製品の販売先 役員の兼任1名 |
| (その他の関係会社) | | | | | | |
| 三菱瓦斯化学㈱ (注4) | 東京都 千代田区 | 41,970 | 化学品、機能製 品、その他の製 造販売 | | 43.02 (0.78) | 当社製品の販売 役員の兼任1名 |

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 議決権の所有(被所有)割合欄の()内の数字は間接所有割合(内数)であります。
- 3 特定子会社であります。
- 4 有価証券報告書提出会社であります。
- 5 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
- 6 上記連結子会社の役員のうち、当社よりの転籍者はありません。
- 7 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 8 ジェイエスピーインターナショナルグループ.LTD.及びジェイエスピーインターナショナルSARLの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は、連結売上高の10%を超えておりますが、当該各社の属する所在地別セグメントの売上高に占める当該各社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|-------------|
| シート事業 | 406 (72) |
| ビーズ事業 | 1,438 (171) |
| ボード事業 | 118 (10) |
| その他事業 | 83 (15) |
| 全社(共通) | 100 (8) |
| 合計 | 2,145 (276) |

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 626 | 41.7 | 17.0 | 6,650 |

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。なお、出向者110名は含まれておりません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の世界経済は、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した金融市場の混乱によりドル安と株安が進み、原油価格が一段と上昇して先進国の経済は総じて減速しました。その一方で、中国をはじめとする新興国は高成長を継続しました。国内では、建築基準法改定の影響で新規住宅着工件数が減少したことに加え、所得の伸び悩みや消費者物価の上昇などにより個人消費は低迷が続きました。発泡プラスチック業界においては、原料、燃料価格の高騰が続き、事業環境の好転には至りませんでした。

当社はこのような事業環境下にあつて、原材料高騰に対応する製品価格改定はもとより、高付加価値製品の販売に一層注力するとともに、鹿沼物流センター設立等により物流費削減に取り組むなど、利益の確保に努めてまいりました。また、海外においても用途開発を中心とした新分野への展開に注力しました。

当期の営業成績につきましては、海外でのビーズ事業の増収に加え、原料、燃料価格高騰に対する製品価格改定が進展し、売上高は99,407百万円と、前期に比べ4.1%増加しました。また、利益面では、製品価格の改定が進んだことや、ヨーロッパ、アメリカでの利益改善効果により営業利益は5,046百万円（前期比22.6%増）、経常利益は4,735百万円（同15.0%増）、当期純利益は2,589百万円（同9.8%増）を計上することができました。

事業の種類別セグメント毎の業績は以下のとおりです。

(シート事業)

ポリスチレンを原料とする食品用包材「スチレンペーパー」は、製品の軽量化による影響で販売量は前期並みにとどまりましたが、生産設備の合理化効果により利益は改善しました。広告用ディスプレイ材や折材に用いられる「ミラボード」は製品価格上昇の影響により販売量が減少しました。産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」は、永久帯電防止等の独自技術により、薄型テレビ等の画面基板保護用シートとして売上を伸ばしました。発泡ポリプロピレンシート「Pボード」の売上も、帯電防止機能を重視した自動車部品や家電製品の通函を中心に堅調に推移しました。ポリエチレン気泡緩衝材「キャブロン」は、競争激化により売上高が減少しました。なお、前期の上期まで連結子会社であった日本アクリエース㈱（アクリル系シート「アクリエース」を製造販売）は、持株の一部売却により前下期以降持分法適用関連会社となっております。

この結果、シート事業の売上高は27,572百万円（前期比4.1%減）、営業利益は1,163百万円（同2.2%減）となりました。

(ビーズ事業)

発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、衝撃緩衝用バンパー芯材や内装材等の自動車部品のほか、IT製品輸送用通い函、家電製品用緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材等に幅広く用いられ、国内やアメリカ、ヨーロッパ、アジアの世界各地で事業展開を行っています。国内では、原材料価格の高騰に伴う値上げの影響もあり、家電製品等の包装材用途としての需要が減少しました。一方、自動車資材は、社会的な環境意識の高まりによる自動車の軽量化の流れもあり堅調に推移しました。海外では、バンパー芯材以外の自動車部品への展開や、新分野での販売が順調で利益は回復しました。アジアにおいては、中国での事業が引続き好調でした。また、魚箱や包装材、建設土木用資材に用いられる発泡性ポリスチレン「スチロダグアイ」は、原料であるスチレンモノマーの価格値上げに対する製品価格改定が進み利益は改善に向かいました。

この結果、ビーズ事業の売上高は56,976百万円（前期比6.3%増）、営業利益は5,251百万円（同34.1%増）となりました。

なお、将来の経営基盤・競争力の強化を目的として、平成20年3月31日に日立化成工業㈱からビーズ法発泡ポリスチレン事業の営業権等を買収いたしました。当期の収益に対する影響はありません。

(ボード事業)

ボード事業の主力製品である発泡ポリスチレン押出ボードの住宅用断熱材「ミラフォーム」は、建築基準法の改定により新規住宅着工件数が減少し、売上及び利益に大きく影響しました。発泡ポリエチレン押出ボードの「ミラblank」の販売は、トラックの積載品を保護するための緩衝材や、家電・自動車用部品の通い函向けを中心に堅調でした。

この結果、ボード事業の売上高は7,745百万円（前期比5.1%減）、営業利益は420百万円（同20.9%減）となりました。

(その他事業)

軽量性、断熱性、遮音性に優れたハイブリッド成形品「スーパーフォーム」は、自動車エアコンダクト用途として売上を伸ばしました。ユニットバス天井材の「スーパーフロー」は、新規住宅着工件数の減少による需要減を補うべく新規用途開発に注力しましたが、販売量は減少しました。一般包材事業は、デジタル家電分野からの需要増を受け、設計力を強みに包装材や衝撃緩衝材分野で売上を伸ばしました。プラスチックリサイクル機器事業の売上は伸び悩みました。

この結果、売上高は7,112百万円（前期比42.8%増）、営業利益は2百万円（同98.2%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

(日本)

日本では、新規住宅着工件数の減少により、住宅用断熱材である「ミラフォーム」、ユニットバス天井材の「スーパーフロー」の販売量が減少したことや、数次に亘る原材料価格の高騰が収益圧迫の大きな要因となりました。これに対し、各分野での製品価格の改定、高付加価値製品である永久帯電防止の「ミラマット」や自動車用緩衝材、家電製品用の包装材「ピーブロック」の拡販、鹿沼物流センター設立による物流費削減など、多方面から収益確保に努めました。

この結果、売上高は66,096百万円（前期比1.5%増）、営業利益は2,460百万円（同20.0%増）となりました。

(アメリカ)

アメリカを中心とする北米では、自動車ビッグ・スリーを中心に販売不振が続いているものの、当社バンパーコア材を搭載している車種の販売台数の減少は下げ止まりました。新規分野では、自動車用座席やドア向け複合成形品や競技用グラウンド基礎緩衝材の開発、販売が順調に進み、また、従来の運賃込み価格体系を見直す等の価格競争力を強化するための対策を継続しました。

この結果、売上高は11,477百万円（前期比2.8%増）、営業利益は841百万円（同156.6%増）となりました。

(ヨーロッパ)

ヨーロッパではチェコ新工場の本格稼働による供給体制が整ったことや、製品価格の改定が進んだことに加え、東欧等での自動車市場の拡大による需要増もあり、事業は好調に推移しました。

この結果、売上高は10,724百万円（前期比20.9%増）、営業利益は727百万円（同137.9%増）となりました。

(アジア)

中国、韓国、台湾、シンガポールを中心とするアジア地域では、米国金融市場の混乱による景気後退の懸念があったものの、実体経済は安定していたことから、自動車用緩衝材、包装材分野とも総じて堅調に推移しました。特に中国ではオリンピック前の好景気を反映して需要は旺盛であり、売上は堅調に推移しました。台湾、シンガポールでは、ユーザーの中国への生産移転が進んだこともあって需要はやや縮小しました。

この結果、売上高は11,109百万円（前期比7.2%増）、営業利益は2,764百万円（同10.0%減）となりました。

なお、海外売上高は前期比16.4%増の33,380百万円となりました。また全体の売上高に占める割合は33.6%で、前期に比べ3.6ポイント増加しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

1 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|
| シート事業 | 23,638 | 2.0 |
| ビーズ事業 | 56,135 | 11.1 |
| ボード事業 | 6,353 | 0.8 |
| その他事業 | 1,157 | 5.1 |
| 合計 | 87,284 | 6.3 |

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 金額は平均販売価格により算出しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注実績

当社グループは原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

3 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|
| シート事業 | 27,572 | 4.1 |
| ビーズ事業 | 56,976 | 6.3 |
| ボード事業 | 7,745 | 5.1 |
| その他事業 | 7,112 | 42.8 |
| 合計 | 99,407 | 4.1 |

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、サブプライム問題による金融市場の信用収縮、原油高の世界経済への影響が本格化する可能性があり、日本経済においても、ドル安、株安、原油高による輸出の減少、消費者物価の上昇、新規住宅着工件数の減少による需要の減退が懸念されます。また、地球環境保護の観点から、資源循環を基調とした生活様式の選択など環境重視型の社会的要請にも応えていく必要があります。

このような経営環境のもと、当社の連結中期経営計画「REMAKE21」は最終年度を迎えます。当初想定し得なかった原油高などの経営環境変化にともない、同計画の最終利益目標達成は厳しい状況ですが、売上高、経常利益、当期純利益とも過去最高額を計上した当期を上回る業績確保を見込んでおります。

これを実現するために具体的には、製品価格の改定、発泡性ポリスチレン事業の譲受け、中国での新工場稼働、鹿沼物流センターの本格稼働等により利益改善に努めてまいります。

また、地球環境保護の観点による資源循環への対応として、再資源センターの建設による製品回収と再資源化に本格的に取り組む所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の事項は当連結会計年度末(平成20年3月31日)現在判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られません。

原油価格の高騰

当社グループが使用する石油化学原料や燃料は、価格が大きく変動することがあり、これら原料や燃料の価格上昇分を製品価格に十分に転嫁できない場合、あるいは品種転換が進まず製品価格を上昇できない場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性があります。

世界情勢の変化

当社グループは、アジア・ヨーロッパ・アメリカの各地域で広く事業を展開しておりますが、各地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制の動向、為替レートの変動が各地の需要、当社グループの事業体制に影響を与える可能性があります。

自然災害

当社グループは、国内外において多数の製造工場を有しております。これらの生産設備は、不慮の自然災害等に対する防災対策を施しておりますが、想定した水準をはるかに超えた大規模な地震や台風、洪水等、不可避な自然災害によって甚大な被害を受ける可能性があり、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

知的財産の保護

当社グループは、国際的な特許権をはじめとして知的財産を多く保有しておりますが、これらを保護することは将来の利益確保の面でも重要であります。他から侵害を受けたり、他社との間で紛争を生じた場合には業績に悪影響を及ぼす可能性があるため、このリスクを回避すべく国内外で体制を整備しております。

コンプライアンス、内部統制関係

当社グループは、コンプライアンスをはじめとする適切な内部統制システムを構築し、運用しておりますが、世界各地域の法規制が変更されることによりその遵守が困難となり、将来にわたって法令違反が発生する可能性は皆無ではなく、その遵守のための費用が新たに発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 技術導入契約

| 契約締結先 | 契約年月日 | 契約内容 | 対価 | 契約期間 |
|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|-------------|-----------------------------|
| シールドエアコーポレーション (米国) | 昭和62年11月20日 平成9年10月2日 (改訂) 平成20年1月1日 (改訂) | 共押出合成樹脂空気緩衝材の製造に関する特許実施権及びノウハウの取得 | ランニングロイヤリティ | 平成29年12月31日まで 以後十年毎の自動延長 |
| エーエフエムコーポレーション (米国) | 平成11年11月6日 平成13年11月6日 (改訂) 平成15年11月5日 (改訂) 平成18年1月1日 (改訂) | パフォームガード用EPS製造供給商標使用権の取得 | ランニングロイヤリティ | 平成18年12月31日まで 以後一年毎の自動延長 |

(注) 対価として一定料率のロイヤリティを支払っております。

(2) 技術供与契約

| 契約締結先 | 契約年月日 | 契約内容 | 対価 | 契約期間 |
|--------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|-------------|-----------------------------|
| シールドエアパッケージングS.A.S. (フランス) | 昭和53年5月8日 平成5年5月24日 (改訂) 平成9年10月2日 (改訂) 平成15年1月1日 (改訂) 平成19年1月17日 (改訂) | 発泡ポリエチレンシート及び発泡ポリエチレン累型体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与 | ランニングロイヤリティ | 平成28年12月31日まで |
| ジェイエスピーライセンシーズ, INC. (米国) | 昭和60年11月18日 平成8年3月29日 (改訂) 平成13年1月1日 (改訂) | ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与 | ランニングロイヤリティ | 平成17年12月31日まで 以後一年毎の自動延長 |
| ジェイエスピーインターナショナルSARL (フランス) | 昭和60年11月18日 平成8年3月29日 (改訂) 平成13年1月1日 (改訂) 平成18年1月1日 (改訂) | ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与 | ランニングロイヤリティ | 平成20年12月31日まで |
| ジェイエスピーインターナショナルデメキシコS.A.de C.V. (メキシコ) | 昭和60年11月18日 平成8年3月29日 (改訂) 平成13年1月1日 (改訂) | ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与 | ランニングロイヤリティ | 平成17年12月31日まで 以後一年毎の自動延長 |
| タイワンジェイエスピーケミカルCO., LTD. (台湾) | 平成4年9月10日 平成14年10月1日 (改訂) 平成19年12月31日 (改訂) | ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与 | ランニングロイヤリティ | 平成24年12月31日まで |

| | | | | |
|----------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|-------------------------------------------|-----------------|------------------------------------|
| ジェイエスピー フォーム プロダク ツ. PTE.LTD. (シンガポール) | 平成8年8月1日 平成13年8月1日 (改訂) 平成16年8月1日 (改訂) | ポリオレフィン樹脂発泡体の 製造に関する特許実施権及び ノウハウの供与 | ランニングロイヤ リティ | 平成19年7月31日 まで 以後一年毎の自動 延長 |
| 韓国特殊素材株 (韓国) | 平成15年1月1日 平成17年1月1日 (改訂) 平成19年12月31日 (改訂) | ポリオレフィン樹脂発泡体の 製造に関する特許実施権及び ノウハウの供与 | ランニングロイヤ リティ | 平成22年12月31日 まで |
| ジェイエスピープラ スチック(ウシイ) CO., LTD. (中国) | 平成17年7月1日 | ポリオレフィン樹脂発泡体の 製造に関する特許実施権及び ノウハウの供与 | ランニングロイヤ リティ | 平成24年12月31日 まで |
| ジェイエスピーイン ターナショナルSRO (チェコ) | 平成18年1月1日 | ポリオレフィン樹脂発泡体の 製造に関する特許実施権及び ノウハウの供与 | ランニングロイヤ リティ | 平成20年12月31日 まで |

(注) 対価として一定料率のロイヤリティを受取っております。

(3) 合併事業関係

| 契約締結先 | 契約年月日 | 契約内容 | 摘要 |
|---------------------------|-------------|---------------------------------------|-----------------------------------------------------------|
| 張仁垣 他5名 (韓国) | 平成3年2月6日 | ポリオレフィン樹脂発泡体の 製造・販売に関する合併事業 | 合併会社名 KOSP A株 当社出資比率 50% |
| 冠仲投資有限公司 (台湾) | 平成3年10月1日 | ポリオレフィン樹脂発泡体の 製造・販売に関する合併事業 | 合併会社名 タイワンジェイエスピーケミカル CO., LTD. 当社出資比率 90% |
| 三菱瓦斯化学株 | 平成8年2月29日 | エンジニアリング・プラス チックの製造・販売に関する 合併事業 | 合併会社名 日本アクリエース株 当社出資比率 50% |
| 伊藤忠(中国) 集団 有限公司 他1名 | 平成14年7月15日 | エンジニアリング・プラス チックの製造・販売に関する 合併事業 | 合併会社名 ジェイエスピープラスチック (ウシイ) CO., LTD. 当社出資比率 85.1% |
| 蔡東錫 他5名 (韓国) | 平成15年1月1日 | ポリオレフィン樹脂発泡体の 製造・販売に関する合併事業 | 合併会社名 韓国特殊素材株 当社出資比率 50% |
| 伊藤忠商事(香港) 有限公司 | 平成18年10月31日 | 高機能発泡樹脂の開発、生産、 販売に関する合併事業 | 合併会社名 ジェイエスピープラスチック (ドンガン) CO., LTD. 当社出資比率 95% |

6 【研究開発活動】

当社グループは省エネ、省資源など地球エネルギー資源の保護また地球環境への配慮を基本として、社会・市場からの要求を先取りしユーザーから信頼される製品を提供できるよう研究開発活動を進めております。

研究開発は二つの研究所（鹿沼研究所及び四日市研究所）を拠点として、営業開発部門、工場生産技術部門また海外子会社との連携を図りながらグローバルな視点で行われております。両研究所は当社グループの中核技術である発泡技術と関連する得意技術を活用して現行製品の品質・性能の改善と新たな高機能製品群の開発に取り組んでおります。主として鹿沼研究所は押出発泡技術、四日市研究所はビーズ発泡技術を用いた新技術、新製品の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループの支出した研究開発費の総額は連結売上高の1.7%に相当する1,731百万円であります。

各セグメントの主な研究開発活動の概要は以下のとおりであります。

(シート事業)

押出発泡シート化技術と独自の成形加工技術の活用、組合せにより、市場要求に見合う新規グレードの開発と新たな高機能製品群の開発を目指しております。近年開発された永久帯電機能を付与したミラマットエース、Pボード、Pシャイン、ミラシャイン等はユーザーニーズに見合った製品としてF P D、精密電子・電気機器関連の包材用途で市場から高い評価を得ております。既に市場で採用されている現行製品の品質改善、高機能化を図るとともに、新たな機能を付与した機能製品群の開発を進めております。

(ビーズ事業)

発泡ポリプロピレン(E P P)ビーズについては、使用エネルギー量に配慮した製造プロセス及び新規グレードの開発、さらに高性能また新たな機能を有する製品群の開発に取り組んでおります。発泡ポリスチレン(E P S)ビーズ事業については、エネルギー低消費型の環境対応製品、新規機能製品の開発、さらに重合技術を応用した機能製品の開発を進めております。

(ボード事業)

ポリスチレン発泡ボードについては、環境保護につながる発泡技術の開発、発泡体の特性を極めた製品開発を進めております。ポリカーボネート発泡ボードについては、防蟻性断熱材としての特性改善と応用性の拡大に向けた技術更新に取り組んでおります。

(その他事業)

新事業の表皮一体型の発泡体(スーパーブロー)及び発泡ダクト(スーパーフォーム)製品については、市場での採用が進んでおりますが、新たな用途の開拓をより進展させるため、これまで以上の軽量化、強度改善、発泡体特性の高性能化のための技術蓄積と実用化に取り組んでおります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当期末における総資産は94,993百万円で、前期末に比べ184百万円の減少となりました。このうち流動資産は合計309百万円増加し、固定資産は494百万円減少しました。

負債は46,936百万円で、前期末に比べ2,252百万円減少しました。このうち流動負債は支払手形及び買掛金、短期借入金の減少等で合計3,205百万円減少し、固定負債は952百万円増加しました。

純資産は48,057百万円となりました。このうち資本金はストックオプションの行使により前期末に比べ36百万円増の10,113百万円、資本剰余金は同36百万円増の13,389百万円、利益剰余金は当期純利益の計上で同2,214百万円増の21,123百万円となりました。

この結果当期末の自己資本比率は47.0%となり、前期末に比べ1.8ポイント増加しました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比4.1%増の99,407百万円、経常利益は15.0%増の4,735百万円、当期純利益は9.8%増の2,589百万円となりました。なお、売上高営業利益率は5.1%で前連結会計年度より0.8ポイント上昇し、総資産経常利益率は5.0%で前連結会計年度に比べ0.5ポイント上昇しました。

経営成績の分析については「業績等の概要」で記したとおりです。

(3) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前期末より300百万円増加して5,400百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7,512百万円(前期比2,070百万円増)となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益4,431百万円、減価償却費4,950百万円で、支出の主な内訳は仕入債務の減少1,706百万円、たな卸資産の増加459百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は7,877百万円(前期比888百万円増)となりました。これは主に生産設備増強や物流倉庫拡充のための固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により調達した資金は854百万円(前期比28百万円減)となりました。収入の主な内訳は長期借入金の調達純増2,041百万円、コマーシャルペーパー発行増による500百万円で、支出の主な内訳は短期借入金の減少1,062百万円、配当金の支払375百万円、社債の償還222百万円です。

資金需要について

投資活動は減価償却費の範囲内で行うことを原則としています。ただし、当連結会計年度においては、国内外ビーズ事業及び国内シート事業を中心とする設備増強や鹿沼物流センター及び再資源センターの建設など、事業基盤整備のための積極的な投資を行ったことから、固定資産取得のための必要資金は5,743百万円となり、減価償却費4,950百万円を上回りました。

資金調達について

上記の資金需要を賄う目的で、主に金融機関から固定金利の長期借入による資金調達を行いました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新規需要及び生産・物流の合理化を図るため、シート事業、ビーズ事業、その他の事業を中心に5,365百万円の設備投資を実施いたしました。

(シート事業)

提出会社鹿沼工場の製造設備増強、鹿沼物流センターの新設などで1,086百万円の設備投資を実施いたしました。

(ビーズ事業)

提出会社鹿沼工場、四日市工場の設備合理化と、米国、アジア(中国、韓国)での自動車用資材、包装用資材設備投資を中心に2,923百万円の設備投資を実施いたしました。

(ボード事業)

提出会社鹿沼工場の製造設備増強、鹿沼物流センターの新設などで527百万円の設備投資を実施いたしました。

(その他事業及び全社)

新規事業のための製造設備、子会社の本社移転、全社研究設備の拡充を中心に827百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別の セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|--------------------------|-----------------------------------|--------------------------------------------------|-------------|---------------|----------------------------------|------------|------------------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| 北海道工場 (北海道江別市) | シート事業 ボード事業 | 発泡ポリスチレンシート 発泡ポリスチレンボード の製造設備 | 212 | 120 | 87 (51) | 4 | 425 | 21 |
| 鹿沼工場 (栃木県鹿沼市) | シート事業 ビーズ事業 ボード事業 その他事業 | 発泡ポリスチレンシート 発泡ポリスチレンボード 発泡ポリオレフィン の製造設備 | 4,146 | 3,139 | 4,645 (256) <11> | 160 | 12,091 | 162 |
| 鹿島工場 (茨城県 神栖市) | ビーズ事業 | 発泡性ポリスチレンの 製造設備 | 247 | 100 | () <49> | 9 | 357 | 27 |
| 四日市第一工場 (三重県 四日市市) | ビーズ事業 | 発泡性ポリスチレン 発泡ポリオレフィン の製造設備 | 173 | 175 | 727 (16) <0> | 5 | 1,081 | 46 |
| 四日市第二工場 (三重県 四日市市) | シート事業 ビーズ事業 | 発泡ポリオレフィン の製造設備 | 1,124 | 848 | 1,472 (66) | 13 | 3,459 | 21 |
| 関西工場 (兵庫県 たつの市) | シート事業 ボード事業 | 発泡ポリスチレンシート 発泡ポリスチレンボード の製造設備 | 739 | 505 | 263 (56) <1> | 31 | 1,511 | 46 |
| 九州工場 (熊本県鹿本郡 植木町) | シート事業 ボード事業 | 発泡ポリスチレンボード 発泡ポリオレフィン の製造設備 | 261 | 136 | 94 (24) | 3 | 495 | 22 |
| 鹿沼研究所 (栃木県鹿沼市) | 研究開発業務 シート事業 ボード事業 その他事業 | 研究開発施設 | 301 | 152 | 514 (18) | 36 | 1,005 | 30 |
| 四日市研究所 (三重県 四日市市) | 研究開発業務 ビーズ事業 | 研究開発施設 | 105 | 93 | (2) | 12 | 210 | 21 |
| 本社 (東京都 千代田区) | 共通 | 管理業務及び販売・ 仕入業務施設 | 267 〔7〕 | 163 〔115〕 | 1,397 〔1,397〕 (58) 〔58〕 | 40 〔11〕 | 1,869 〔1,529〕 | 157 |
| 大阪営業所 (大阪市中央区) | 共通 | 販売・仕入業務施設 | 2 | 43 | () | 2 | 48 | 26 |

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別のセグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|--------------------|-----------------|----------------------------------|-------------------------------|-------------|---------------|--------------------|-----|-----|--------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| 日本ザンバック(株) | 本社 (東京都千代田区) | シート事業 | 発泡プラスチック食品容器等の販売・仕入業務施設 | 0 | 2 | () | 65 | 68 | 38 {5} |
| (株)ケイピー | 本社 (栃木県鹿沼市) | シート事業 | 発泡プラスチック食品容器等の製造設備 | 523 | 220 | 108 (2) <13> | 5 | 858 | 33 {22} |
| セイホクパッケージ(株) | 本社 (千葉県柏市) | シート事業 ビーズ事業 ボード事業 その他事業 | 産業包装資材関連の販売・仕入業務施設 | 87 | 62 | 741 (13) | 4 | 896 | 79 {16} |
| 日本リプロマシン工業(株) | 本社 (栃木県鹿沼市) | その他事業 | リサイクル機器等の製造設備及び販売・仕入業務施設 | 42 | 3 | 36 (1) | 0 | 83 | 13 {3} |
| ジェイエスピーモールドディング(株) | 本社 (栃木県鹿沼市) | ビーズ事業 | 発泡ポリオレフィンの製造設備 | 42 | 312 | () | 110 | 465 | 143 {121} |
| (株)ミラックス | 本社 (栃木県鹿沼市) | シート事業 | 産業包装資材関連の製造設備 | 3 | 10 | () | 0 | 13 | 97 {26} |
| 油化三昌建材(株) | 本社 (東京都千代田区) | ビーズ事業 | 発泡ポリスチレン床下地材及び断熱材の製造販売 | 0 | 57 | () <19> | 7 | 65 | 36 {6} |
| 北菱イーピーエス(株) | 本社 (北海道石狩市) | ビーズ事業 | 発泡ポリスチレン成型品の製造販売 | 247 | 17 | () <8> | 9 | 274 | 21 {13} |
| 本州油化(株) | 本社 (群馬県前橋市) | ビーズ事業 | 発泡ポリスチレン、発泡ポリプロピレンなどの成型品の製造販売 | 184 | 94 | 203 (10) | 12 | 496 | 29 {12} |

(3) 在外子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 のセグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------------------------------------------------------|---------------------------|-------------------------|-------------------------------|-------------|---------------|----------------------|-----|-------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| ジェイエスピー インター ナショナル グループ.LTD. | 米国 (ペンシル ヴァニア 州) | ビーズ事業 | 発泡ポリオレフィン の製造設備 | 993 | 2,391 | 138 (235) <27> | 168 | 3,692 | 459 |
| ジェイエスピー インター ナショナル SARL | フランス (ピカルデー) | ビーズ事業 | 発泡ポリオレフィン の製造設備 | 1,731 | 2,471 | 93 (81) <5> | 109 | 4,405 | 283 |
| ジェイエスピー フォーム プロダクツ. PTE.LTD. | シンガ ポール | ビーズ事業 | 発泡ポリオレフィン の製造設備 | 308 | 328 | () <7> | 1 | 639 | 20 |
| タイワン ジェイエスピー ケミカル CO.,LTD. | 台湾 (新竹縣) | ビーズ事業 | 発泡ポリオレフィン の製造設備 | 173 | 366 | 443 (10) | 6 | 990 | 48 |
| KOSPA(株) | 韓国 (忠清北道) | ビーズ事業 | 発泡ポリオレフィン の製造設備 | 68 | 593 | () <4> | 14 | 676 | 74 |
| 韓国特殊 素材(株) | 韓国 (忠清北道) | ビーズ事業 | 発泡ポリオレフィン の製造設備 | 336 | 468 | 326 (31) < > | 3 | 1,133 | 35 |
| ジェイエスピー インター ナショナル トレーディン グ(シャンハイ) CO.,LTD. | 中国 (上海市) | ビーズ事業 | 発泡ポリオレフィン 関連の販売・仕入 業務施設 | | | () | 19 | 19 | 22 |
| ジェイエスピー プラス チェック (ウシイ) CO.,LTD. | 中国 (無錫市) | ビーズ事業 | 発泡ポリオレフィン の製造設備 | 324 | 680 | () <23> | 21 | 1,026 | 66 |
| ジェイエスピー プラス チェック (ドンガン) CO.,LTD. | 中国 (東莞市) | ビーズ事業 | 発泡ポリオレフィン の製造設備 | | | () | | | 1 |
| クンシャン ジェイエスピー セイホク パッケージジ ン グマテリアル CO.,LTD. | 中国 (昆山市) | ビーズ事業 | 発泡ポリオレフィン の製造設備 | | 9 | () | 3 | 12 | 22 |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 上記中〔内書〕は、連結会社以外への賃貸設備であります。

3 上記中〔外書〕は、臨時従業員数が従業員数の100分の10以上の会社における平均臨時雇用人員であります。

4 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であり、その主な内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別の セグメントの名称 | 設備の内容 | 年間賃借及びリース料 (百万円) | 摘要 |
|---------------------|---------------------|----------------------|---------------------|---------|
| 鹿島工場 (茨城県神栖市) | ビーズ事業 | 発泡ポリスチレンの製造 設備 | 51 | 賃借及びリース |
| 本社 (東京都千代田区) | 共通 | 管理業務施設、販売・仕入 業務施設 | 321 | 賃借及びリース |
| 大阪営業所 (大阪府大阪市) | 共通 | 販売・仕入業務施設 | 24 | 賃借及びリース |
| 四日市研究所 (三重県四日市市) | ビーズ事業 | 研究開発施設 | 34 | 賃借 |

(注) 年間賃借及びリース料の金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別の セグメントの名称 | 設備の内容 | 土地面積 (千㎡) | 年間賃借及 びリース料 (百万円) | 摘要 |
|--------------------|---------------------------|---------------------|--------------------------|--------------|-------------------------|---------|
| 日本ザンパック㈱ | 本社 (東京都 千代田区) | シート事業 | 販売・仕入業務 施設及びその他 施設 | | 38 | 賃借及びリース |
| ㈱ケイビー | 本社 (栃木県鹿沼市) | シート事業 | 食品容器等の成 形設備 | 13 | 16 | 賃借 |
| ジェイエスピー モルディング㈱ | 本社 (栃木県鹿沼市) | ビーズ事業 | 発泡ポリオレ フィン製造設 備 | | 68 | リース |
| 油化三昌建材㈱ | 埼玉工場 (埼玉県比企郡 ときがわ町) | ビーズ事業 | 発泡ポリスチ レン製造設 備 | 4 | 9 | 賃借 |
| | 筑波工場 (茨城県稲敷郡 阿見町) | ビーズ事業 | 発泡ポリスチ レン製造設 備 | 15 | 61 | 賃借及びリース |
| 北菱イーピーエス㈱ | 本社 (北海道石狩市) | ビーズ事業 | 発泡ポリスチ レン製造設 備 | 8 | 4 | 賃借 |

(注) 年間賃借及びリース料の金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別の セグメントの名称 | 設備の内容 | 土地面積 (千㎡) | 年間賃借及 びリース料 (百万円) | 摘要 |
|------------------------------------|-----------------------------|---------------------|-----------------------|--------------|-------------------------|----|
| ジェイエスピー インターナショナル グループ.LTD. | メキシコ (メキシコ州) | ビーズ事業 | 発泡ポリオレ フィン製造設 備 | 14 | 38 | 賃借 |
| | 米国 (ミシガン州) | ビーズ事業 | 発泡ポリオレ フィン製造設 備 | 9 | 53 | 賃借 |
| | 米国 (テネシー州) | ビーズ事業 | 発泡ポリオレ フィン製造設 備 | 3 | 1 | 賃借 |
| ジェイエスピー インターナショナル SARL | ドイツ (パウデン・ビュル テンベルク州) | ビーズ事業 | 発泡ポリオレ フィン製造設 備 | 5 | 70 | 賃借 |
| ジェイエスピー フォームプロダク ツ.PTE.LTD. | シンガポール | ビーズ事業 | 発泡ポリオレ フィン製造設 備 | 7 | 6 | 賃借 |
| K O S P A㈱ | 韓国 (忠清北道) | ビーズ事業 | 発泡ポリオレ フィン製造設 備 | 4 | 26 | 賃借 |
| ジェイエスピー プラスチック (ウシィ)CO.,LTD. | 中国 (無?市) | ビーズ事業 | 発泡ポリオレ フィン製造設 備 | 23 | 0 | 賃借 |

(注) 年間賃借及びリース料の金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 設備投資額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了 予定年月 | | 完成後の 増加能力 |
|------|----------------------|----------------------------------|------------------------------------|-------------|---------------|------------|----------------|---------------|-----------------------------------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 | |
| 提出会社 | 鹿沼工場 (栃木県 鹿沼市) | シート事業 ビーズ事業 ボード事業 その他事業 | リサイクル設 備の新設(土 地、建物、機 械、等) | 392 | 217 | 自己資金 | 平成17年10月 | 平成20年6月 注2 | グループ会 社で発生す る端材の処 理設備とし て利用 |

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.提出会社鹿沼工場のリサイクル設備の新設の完了予定年月が平成20年6月に変更となりました。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

(3) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当連結会計年度に完了したものは、次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資額 (百万円) | 完了年月 | 完成後の増加能力 |
|-----------------------------------------|---------------|----------------------------------|--------------------------------------------|--------------|----------|--------------------|
| 提出会社 | 鹿沼工場 | シート事業 ビーズ事業 ボード事業 その他事業 | 鹿沼物流センター 建設(土地、建物、 等) | 2,197 | 平成19年11月 | 鹿沼地区の物流拠 点として利用 |
| ジェイエスピー プラスチック (ドンガン) CO.,LTD. | 中国 (東莞市) | ビーズ事業 | 発泡ポリオレフィン 二段発泡設備の 新設(土地、建物、 機械、等) | 427 | 平成20年2月 | 成形品年間2,400 トン |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 46,000,000 |
| 計 | 46,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|----------------------------------------------|
| 普通株式 | 31,372,473 | 31,388,473 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 |
| 計 | 31,372,473 | 31,388,473 | | |

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

| 株主総会の特別決議日(平成15年6月27日) | | |
|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成20年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成20年5月31日) |
| 新株予約権の数(個) | 72(注1) | 56(注1) |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 72,000 | 56,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 760(注2) | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年7月1日～ 平成20年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 760 資本組入額 380 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会議決に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。また当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし新株予約権の行使による場合は行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

| 株主総会の特別決議日(平成16年6月29日) | | |
|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成20年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成20年5月31日) |
| 新株予約権の数(個) | 1,170(注1) | 1,170(注1) |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 117,000 | 117,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1,516(注2) | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年7月1日～ 平成21年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,516 資本組入額 758 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会議決に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。また当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし新株予約権の行使による場合は行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

| 株主総会の特別決議日(平成17年6月29日) | | |
|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成20年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成20年5月31日) |
| 新株予約権の数(個) | 1,060 (注1) | 1,060 (注1) |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 106,000 | 106,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1,258 (注2) | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年7月1日～ 平成22年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,258 資本組入額 629 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会議決に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。また当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし新株予約権の行使による場合は行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成15年7月1日 (注1) | 1,234,200 | 26,159,473 | 10 | 7,908 | 613 | 11,133 |
| 平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注2) | 747,000 | 26,906,473 | 243 | 8,151 | 242 | 11,375 |
| 平成16年12月3日 (注3) | 2,813,000 | 29,719,473 | 1,386 | 9,570 | 1,440 | 12,816 |
| 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注4) | 751,000 | 30,470,473 | 244 | 9,782 | 243 | 13,060 |
| 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注4) | 492,000 | 30,962,473 | 179 | 9,962 | 179 | 13,239 |
| 平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注4) | 320,000 | 31,282,473 | 113 | 10,076 | 113 | 13,352 |
| 平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注5) | 90,000 | 31,372,473 | 36 | 10,113 | 36 | 13,389 |

(注) 1 三菱化学フォームプラスチック株式会社との合併(合併比率1:51)による増加であります。

2 新株引受権の権利行使による増加であります。

3 第三者割当及び公募増資の実行による増加であります。

第三者割当 発行価格 1,032円 資本組入額 493円

割当先 三菱瓦斯化学株式会社

一般募集 発行価格 1,032円 発行価額 984円12銭 資本組入額 493円

4 新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加であります。

5 新株予約権の権利行使による増加であります。なお、平成20年4月1日から平成20年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が16,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|--------|--------------|------------|--------|------|-----------|---------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | | 38 | 19 | 264 | 76 | 1 | 4,784 | 5,182 | |
| 所有株式数 (単元) | | 58,414 | 1,167 | 166,769 | 41,328 | 1 | 45,673 | 313,352 | 37,273 |
| 所有株式数 の割合(%) | | 18.64 | 0.37 | 53.22 | 13.19 | 0.00 | 14.58 | 100.00 | |

(注) 1 自己株式60,514株は「個人その他」に605単元、「単元未満株式の状況」に14株含まれております。なお、自己株式60,514株は、株主名簿上のものと実保有残高と同一であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ6単元及び10株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|----------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|---------------|----------------------------|
| 三菱瓦斯化学株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目5-2 | 13,212 | 42.11 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 2,448 | 7.80 |
| 三菱化学株式会社 | 東京都港区芝4丁目14-1 | 1,234 | 3.93 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 1,209 | 3.85 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟 | 980 | 3.12 |
| JSP取引先持株会 | 東京都千代田区丸の内3丁目4-2 新日石ビル | 974 | 3.10 |
| ザ チェース マンハッタンバンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室) | ウォールゲートハウス・コールドマンストリートロンドンイーシー2階2エイチディ (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 901 | 2.87 |
| ジェーピーモルガンチェースバンク385078 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室) | 125ロンドンウォールロンドンイーシー2 ワイ5エージェイユーカー (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 612 | 1.95 |
| JSP従業員持株会 | 東京都千代田区丸の内3丁目4-2 新日石ビル | 461 | 1.47 |
| シービーエヌワイディエフエイ インターナショナルキャップパ リビューポートフォリオ (常任代理人 シティバンクエヌ・エイ東京支店) | 1299オーシャンアベニュー・11エフ・サン タモニカシーエー90401ユーエスエー (東京都品川区東品川2丁目3-14) | 322 | 1.02 |
| 計 | | 22,357 | 71.26 |

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

| | |
|----------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 2,448千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 1,209千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 980千株 |

2 シュロージャー証券投信投資顧問株式会社(東京都千代田区丸の内1-11-1)及びシュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド(英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31)から、平成20年4月3日付で提出された株式等の大量保有の状況に関する報告書に係る変更報告書 3により、同社等が平成20年3月31日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における同社等の所有株式数の確認は、現在のところできておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、株式等の大量保有の状況に関する報告書に係る変更報告書 3の内容は以下のとおりであります。

| 提出者又は共同保有者名 | 保有株券等の数(株) | 株券等保有割合(%) |
|----------------------------------------|------------|------------|
| シュロージャー証券投信投資顧問株式会社 | 1,424,800 | 4.54 |
| シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド | 1,208,900 | 3.85 |
| シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド | 35,500 | 0.11 |
| 合計 | 2,669,200 | 8.51 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 60,500 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 31,274,700 | 312,747 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 37,273 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 31,372,473 | | |
| 総株主の議決権 | | 312,747 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ610株(議決権6個)、10株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|-------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ジェイエスピー | 東京都千代田区丸の内 3丁目4-2 | 60,500 | | 60,500 | 0.1 |
| 計 | | 60,500 | | 60,500 | 0.1 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

新株予約権方式によるストックオプション制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月27日第45回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する従業員(6等級職以上)と同年7月1日に合併する三菱化学フォームプラスチック株式会社より就任予定の取締役及び転籍予定の従業員(6等級職以上)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|---------------------------|
| 決議年月日 | 平成15年6月27日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役3 当社6等級職以上の従業員109 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みにに関する事項 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |

新株予約権方式によるストックオプション制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月29日第46回定時株主総会終結時に在籍する従業員(6等級職以上)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|---------------------------|
| 決議年月日 | 平成16年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社6等級職以上の従業員37 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |

新株予約権方式によるストックオプション制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第47回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する従業員(6等級職以上)並びに当社子会社北菱イーピーエス株式会社、油化三昌建材株式会社、本州油化株式会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 決議年月日 | 平成17年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役2 当社6等級職以上の従業員24 子会社北菱イーピーエス株式会社の取締役2 油化三昌建材株式会社の取締役1 本州油化株式会社の取締役2 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,994 | 2,912,386 |
| 当期間における取得自己株式 | 132 | 126,296 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他() | | | | |
| 保有自己株式数 | 60,514 | | 60,646 | |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な政策として位置付けております。利益の配分につきましては、安定した配当を基本とした上、企業体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保資金の充実などを勘案し、総合的に決定する方針です。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、今後の新製品、新技術への研究開発投資や新規事業展開のための設備投資に充当してまいります。

当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当等が取締役会決議により行うことができる旨の定款変更を行っております。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績、経営環境、配当の安定維持等を勘案し、1株当たり14円、支払い済みの中間配当金を差引いた期末配当金は1株当たり8円とさせていただきました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) |
|-----------------------|-------------|-------------|
| 平成19年10月30日 取締役会決議 | 187 | 6 |
| 平成20年5月12日 取締役会決議 | 250 | 8 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第46期 | 第47期 | 第48期 | 第49期 | 第50期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| 最高(円) | 1,150 | 1,680 | 1,344 | 1,477 | 1,662 |
| 最低(円) | 390 | 980 | 961 | 924 | 714 |

(注) 当社株式は平成17年3月1日をもって東京証券取引所市場第一部へ指定替えになっており、第47期の3月は市場第一部、それ以前は市場第二部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年 10月 | 11月 | 12月 | 平成20年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-------|-------|-------------|-------|-----|
| 最高(円) | 1,460 | 1,311 | 1,296 | 1,285 | 1,145 | 990 |
| 最低(円) | 1,223 | 1,050 | 1,138 | 1,032 | 991 | 714 |

(注) 当社株式は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|----------------------|------------------------------------------|-------|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------------|
| 代表取締役 社長 | | 井上 六郎 | 昭和19年6月3日生 | 昭和44年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 | 日本瓦斯化学工業株式会社(現三菱瓦斯化学株式会社)入社 同社芳香族化学品事業部長 同社取締役芳香族化学品事業部長兼企画開発グループ統括部長 同社取締役芳香族化学品カンパニープレジデント兼企画開発部長 同社常務取締役芳香族化学品カンパニープレジデント 当社取締役副社長兼執行役員 当社代表取締役社長兼執行役員 当社代表取締役社長(現在) | (注)3 | 21 |
| 代表取締役 副社長 執行役員 | 社長補佐、経営管理 本部長、コンプライアンス 担当、企画推進本部管掌 | 豊口 健 | 昭和18年1月11日生 | 昭和45年3月 昭和45年4月 平成5年10月 平成6年6月 平成10年4月 平成10年6月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 | 協同飼料株式会社退職 当社入社 管理本部人事部長兼経理部長 取締役管理本部経理部長 取締役管理本部長兼経理部長 常務取締役管理本部長兼経理部長 常務取締役経営企画本部長 常務取締役経営管理本部長 常務取締役兼執行役員経営管理本部長 専務取締役兼執行役員経営管理本部長 取締役副社長執行役員経営管理本部長 代表取締役副社長執行役員社長補佐、経営管理本部長、コンプライアンス担当、企画推進本部管掌(現在) | (注)3 | 49 |
| 取締役 | | 塚本 耕三 | 昭和24年4月6日生 | 昭和50年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 | 三菱瓦斯化学株式会社入社 同社芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 同社執行役員芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 同社取締役常務執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント、芳香族化学品カンパニー芳香族第二事業部長(現在) 当社取締役(現在) | (注)3 | |
| 取締役 常務執行 役員 | 建築土木 資材カンパニープレジ デント | 寺西 耕一 | 昭和23年4月23日生 | 昭和46年4月 平成11年4月 平成13年5月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 | 三菱油化株式会社(現三菱化学株式会社)入社 三菱化学フォームプラスチック株式会社営業本部第二営業部長 同社取締役第一事業部長 当社取締役執行役員EPSカンパニープレジデント兼開発部長 当社取締役執行役員EPSカンパニープレジデント 当社取締役常務執行役員建築土木資材カンパニープレジデント(現在) | (注)3 | 2 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------------|-----------------------------------|-------|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------------|
| 取締役 常務執行 役員 | 生活産業 資材カンパ ニープレジデ ント | 山崎 信明 | 昭和22年5月5日生 | 昭和49年5月 平成10年4月 平成15年7月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 当社入社 大阪営業所長 日本ザンバック株式会社代表取締役 社長 当社執行役員 当社取締役執行役員生活産業資材 カンパニープレジデント 当社取締役常務執行役員生活産業 資材カンパニープレジデント(現在) | (注)3 | 1 |
| 取締役 執行役員 | 研究開発 本部長兼 新事業 推進室管掌 | 原田 正広 | 昭和23年2月11日生 | 昭和47年4月 昭和59年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 三菱瓦斯化学株式会社入社 同社平塚研究所主任研究員 同社平塚研究センター所長兼平塚 研究所長 同社芳香族化学品カンパニー企画 開発部長 同社執行役員芳香族化学品カンパ ニー企画開発部長 当社取締役執行役員研究開発本部 及び新事業推進室管掌 当社取締役執行役員研究開発本部 長兼新事業推進室管掌(現在) | (注)3 | |
| 取締役 執行役員 | E P Sカンパ ニープレジデ ント | 塩坂 健 | 昭和24年1月28日生 | 昭和46年4月 平成13年5月 平成15年7月 平成15年7月 平成18年6月 平成19年6月 三菱油化株式会社(現三菱化学株 式会社)入社 三菱化学フォームプラスチック 株式会社取締役第三事業部長 当社執行役員建築土木資材カンパ ニー土木資材部長 油化三昌建材株式会社代表取締役 社長 当社執行役員E P Sカンパニーブ レジデント 当社取締役執行役員E P Sカンパ ニープレジデント(現在) | (注)3 | 1 |
| 取締役 執行役員 | 高機能材カン パニープレジ デント | 臼井 宏 | 昭和28年7月2日生 | 昭和52年4月 平成6年5月 平成13年4月 平成17年6月 平成19年6月 当社入社 鹿沼第二工場長 高機能材カンパニー自動車資材グ ループリーダー 執行役員高機能材カンパニーブ レジデント 取締役執行役員高機能材カンパ ニープレジデント(現在) | (注)3 | 6 |
| 取締役 執行役員 | 経営管理本部 副本部長(経 理部、財務部 担当) | 山本 均 | 昭和25年7月25日生 | 平成11年6月 平成11年7月 平成13年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年6月 株式会社日本長期信用銀行(現株 式会社新生銀行)退行 当社入社 経営企画本部経理財務グルー プリーダー兼国際財務部チームリー ダー 執行役員経営管理本部経理財務部 長兼国際財務グループ長 執行役員経営管理本部副本部長 (経理部、財務部担当) 取締役執行役員経営管理本部副本 部長(経理部、財務部担当)(現 在) | (注)3 | 11 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|------|--------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------------|
| 監査役 | 常勤 | 木村茂久 | 昭和18年1月15日生 | 昭和44年4月 日本運送株式会社退職 昭和44年5月 当社入社 平成5年10月 営業本部第一営業部長兼本社第一営業部長 平成6年6月 取締役営業本部第一営業部長兼本社第一営業部長 平成10年4月 日本ザンバック株式会社代表取締役社長 平成10年6月 常務取締役 平成13年4月 常務取締役食品包材カンパニープレジデント 平成13年6月 同社取締役退任 平成14年6月 専務取締役食品包材カンパニープレジデント 平成15年6月 専務取締役兼執行役員食品包材カンパニープレジデント 平成16年6月 専務取締役兼執行役員建築土木資材カンパニープレジデント 平成17年6月 取締役専務執行役員建築土木資材カンパニープレジデント 平成18年6月 常勤監査役(現在) | (注)4 | 30 |
| 監査役 | 常勤 | 橋本雅司 | 昭和29年3月6日生 | 昭和52年4月 日本生命保険相互会社入社 平成11年3月 同社松山支社支社長 平成14年3月 同社明石支社支社長 平成16年3月 同社大宮支社支社長 平成18年3月 同社保有業務部部长兼損保業務部部长 平成19年6月 当社常勤監査役(現在) | (注)4 | 0 |
| 監査役 | | 酒井幸男 | 昭和28年11月14日生 | 昭和53年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 平成11年6月 同社水島工業研究技術部長 平成13年6月 同社平塚研究所長 平成17年6月 同社水島工場長 平成18年6月 当社監査役(現在) 平成18年6月 同社執行役員芳香族化学品カンパニー企画開発部長、芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長(現在) | (注)4 | |
| 監査役 | | 濱俊雄 | 昭和19年6月21日生 | 昭和45年11月 当社入社 平成7年4月 営業本部大阪営業所長 平成10年4月 日本ザンバック株式会社取締役営業部長 平成12年6月 同社常務取締役営業部長 平成13年4月 同社代表取締役社長 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社取締役退任 平成15年6月 同社取締役退任 平成15年6月 当社執行役員 平成15年6月 株式会社ミラックス代表取締役社長 平成19年6月 当社監査役(現在) | (注)4 | 19 |
| 計 | | | | | | 141 |

- (注) 1 監査役 橋本雅司及び酒井幸男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 執行役員は12名で、上記の他、知的財産室長 岸田正彦、総合技術本部長兼QCサークル活動推進副本部長 松笠隆、研究開発本部鹿沼研究所長兼日本リプロマシ工業株式会社取締役社長 植松武文、経営管理本部副本部長(総務部、人事部、法務グループ担当) 斉藤吉成、鹿沼事業所長兼鹿沼第一工場長兼総合技術本部副本部長 三原一博で構成されております。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役のうち橋本雅司、木村茂久、濱俊雄の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。酒井幸男については平成19年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は安全と環境対応を重視した国際競争力のある企業として、すべてのステークホルダーから信頼され、満足いただけることを目指しており、そのためにはコーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、経営の効率化、透明性、健全性を徹底して追求することが重要な課題であると認識しています。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) コーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

- ・当社は従来より、取締役の定数は16名以内、監査役の定数は4名以内と定款で定めております。
- ・取締役会は9名の取締役により構成されています。取締役会は原則毎月一回開催され、法令、社内規則に定める事項や経営に関する重要な事項について審議、決定するとともに、業務の状況を監督しています。
- ・監査役会は社外監査役2名を含む4名の監査役で構成されています。監査役は取締役会や社内重要会議に出席するほか、毎月開催される監査役会において各事業責任者へヒアリングを行い、当社グループの業務や財産状況の適法性、妥当性の詳細な監査を行なっています。更に会計監査に関する事項に関しては定期的かつ必要に応じて会計監査人から直接聴取しています。
- ・業務遂行システムとして執行役員制及び社内カンパニー制を採用し、執行権限と業績責任を委譲して事業の遂行を迅速化するとともに、コーポレートスタッフを充実させ各カンパニー間の調整やグループ経営方針との整合を図っています。
- ・当社は監査室による業務監査を内部統制の基本としており、監査室員3名の体制でグループ会社も対象とした定常的な内部監査を行い、内部統制の実効性向上に努めています。

内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり内部統制システムの整備に関する基本方針を定めております。なお、本基本方針については、随時見直しを行ない、より適切な内部統制システムの整備に努めております。また、金融商品取引法における「財務報告に係る内部統制」については、経理・総務・経営企画・情報システム部門から成るプロジェクトチームを設置しその整備を進めております。

- | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1.取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制</p> <p>(1) 当社は、所定の「JSP企業行動指針」及び「JSP行動規範」に基づき、法令遵守及び社会倫理遵守を企業活動の前提とし、社会的要請への適応を徹底する。</p> <p>(2) 代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスを横断的に統括することとし、同委員会を中心に役職員への教育研修等を行う。</p> <p>(3) 内部監査部門は、コンプライアンス委員会へオブザーバーとして出席するとともにコンプライアンスの状況を監査する。</p> <p>(4) 法令上疑義のある行為については、役職員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス相談窓口を設置し、内容の調査、再発防止策を検討実施する。</p> <p>2.取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項</p> <p>(1) 文書管理規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。</p> <p>(2) 取締役及び監査役は、文書管理規程により常時これらの文書等を閲覧できる。</p> <p>(3) 法令又は証券取引所の規則等に情報の開示を定められている事項は、情報開示規程に基づき速やかに開示する。</p> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

3. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社及び当社グループのリスクを横断的に管理する組織としてコンプライアンス委員会がその任に当たるものとし、リスクの洗い出し及び分析を行う。
- (2) 同委員会を中心としてリスク管理に関する諸規定を整備し、リスク管理体制を強化する。
- (3) 災害等の不測の事態については、危機管理室が緊急時対外対応内規に基づき対応する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は、月1回開催を原則とし、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定する。経営に関する重要事項に関しては、代表取締役及び常務執行役員以上の執行役員をもって構成される経営会議を開催し、事前審議を行う。
- (2) 業務執行システムとして執行役員制及びカンパニー制を採用し、執行権限と業績責任を委譲することにより業務執行の効率化を図る。
- (3) 業務執行に関する重要な個別経営課題は、原則月2回開催される執行役員会において決定する。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 「JSP企業行動指針」及び「JSP行動規範」は、当社グループ共通のものとし、グループ体となった遵法意識の醸成を図る。
 - (2) 当社グループ会社は、原則として組織上各カンパニーに所属し、業務執行も所属するカンパニーの直接統括下に置く。
 - (3) 当社内部監査部門は、定期的にグループ各社の業務監査を実施し、業務の適正を確保する。
- ### 6. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役は、必要に応じて監査業務を補助すべき使用人を求めることができる。
- (2) 監査役より監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その指示に関して取締役等の指揮命令を受けない。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役及び使用人は、監査役会規則に基づき、法定の事項に加え当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を監査役会に報告する。
- (2) コンプライアンス相談窓口に寄せられた通報状況及びその内容は、コンプライアンス委員会より監査役会に報告する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。

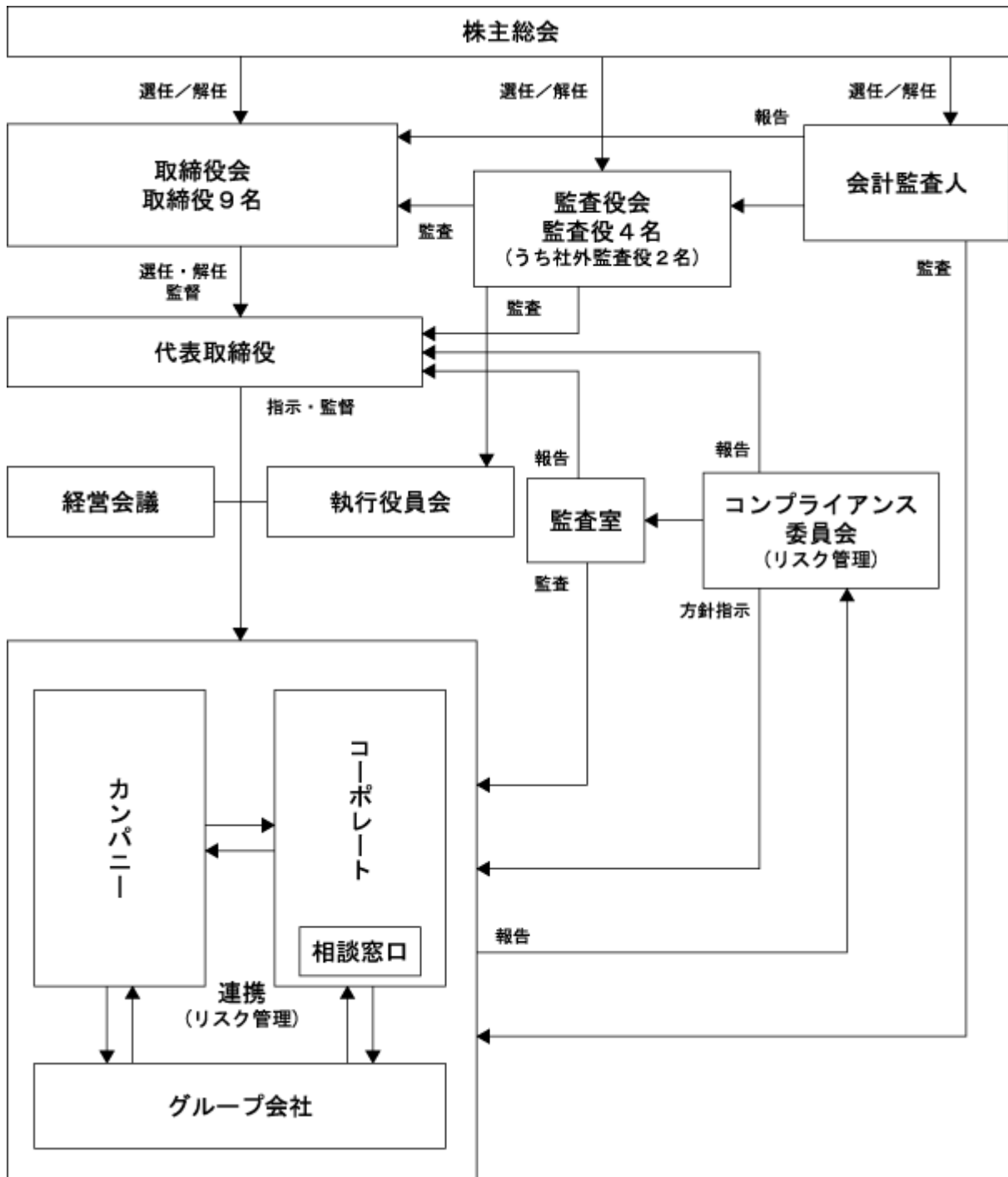
8. その他監査役の監査が実質的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役会は、各事業責任者等からの個別ヒアリングの機会を定期的に設ける。
- (2) 監査役会は、代表取締役及び監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。

9. 反社会的勢力排除に向けた体制

- (1) 当社及び子会社は、社会の一員として市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

前述の内務統制システム、リスク管理体制を図式化すると下記のとおりとなります。



監査法人等

当社は東邦監査法人と金融商品取引法及び会社法に基づく監査契約を締結し、連結財務諸表及び財務諸表について監査を受けています。

平成20年3月期における会計監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

| 公認会計士の氏名等 | | 継続関与年数 | 所属する監査法人 |
|-------------|------|--------|----------|
| 指定社員・業務執行社員 | 益山圭司 | 19年 | 東邦監査法人 |
| | 三宅啓之 | 3年 | |

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名 会計士補 4名

当社と同監査法人又は業務執行社員の間には公認会計士法の規定により記載すべき取引関係はありません。

役員報酬等及び監査報酬

当期における当社の取締役報酬及び監査役報酬は以下のとおりです。

役員報酬等

| | | |
|-----|----|---------------------|
| 取締役 | 9名 | 192百万円 |
| 監査役 | 4名 | 35百万円（うち社外2名 16百万円） |

(注) 上記報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期繰入額を含めております。

監査報酬

| | |
|-----------------------------------------|-------|
| 公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 29百万円 |
|-----------------------------------------|-------|

上記以外の報酬はありません。

(2) 社外取締役及び社外監査役との利害関係の概要

社外監査役と会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役はありません。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に沿い、ホームページにおいて経営の方針や決算概要を適時開示し、決算発表後に新聞記者、証券アナリスト、投資家等への説明会を実施しています。また日常のIR活動を通じて経営情報の開示に努めており、個人株主への対応として年に3回「JSPニュース」を送付し、外国人投資家に対するIR活動として毎年英文のアンニュアルレポートを配布して事業の説明及び報告を行っています。

(4) 当社は、財務戦略の機動性や経営基盤の安定性を確保するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

(5) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6) 自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(7) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項各号に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、東邦監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 7,045 | | 8,557 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | 4 | | 30,577 | | 29,017 | |
| 3 有価証券 | | | 322 | | 0 | |
| 4 たな卸資産 | | | 9,241 | | 9,641 | |
| 5 未収入金 | | | 637 | | 634 | |
| 6 繰延税金資産 | | | 849 | | 850 | |
| 7 その他 | | | 1,578 | | 1,856 | |
| 8 貸倒引当金 | | | 385 | | 381 | |
| 流動資産合計 | | | 49,866 | 52.4 | 50,176 | 52.8 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 2 | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 25,626 | | 26,675 | | |
| 減価償却累計額 | | 13,150 | 12,475 | 14,020 | 12,654 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 54,393 | | 54,636 | | |
| 減価償却累計額 | | 39,882 | 14,510 | 41,095 | 13,540 | |
| (3) 土地 | | | 11,207 | | 11,484 | |
| (4) 建設仮勘定 | | | 1,137 | | 922 | |
| (5) その他 | | 7,813 | | 7,944 | | |
| 減価償却累計額 | | 6,823 | 989 | 7,052 | 891 | |
| 有形固定資産合計 | | | 40,321 | 42.4 | 39,493 | 41.6 |
| 2 無形固定資産 | | | 768 | 0.8 | 1,214 | 1.3 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1 | | 2,872 | | 2,568 | |
| (2) 長期貸付金 | 2 | | 53 | | 33 | |
| (3) 繰延税金資産 | | | 118 | | 202 | |
| (4) その他 | | | 1,197 | | 1,324 | |
| (5) 貸倒引当金 | | | 20 | | 19 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 4,221 | 4.4 | 4,108 | 4.3 |
| 固定資産合計 | | | 45,311 | 47.6 | 44,817 | 47.2 |
| 資産合計 | | | 95,178 | 100.0 | 94,993 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | |
|----------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | 4 | 16,331 | | 14,606 | |
| 2 短期借入金 | 2 | 7,933 | | 6,897 | |
| 3 一年内に返済予定 の長期借入金 | 2 | 4,019 | | 4,730 | |
| 4 一年内に償還予定の社債 | | 222 | | 222 | |
| 5 コマーシャルペーパー | | 1,000 | | 1,500 | |
| 6 未払金 | | 2,559 | | 1,838 | |
| 7 未払法人税等 | | 901 | | 424 | |
| 8 未払消費税等 | | 85 | | 238 | |
| 9 繰延税金負債 | | 15 | | 11 | |
| 10 賞与引当金 | | 715 | | 816 | |
| 11 設備関係支払手形 | 4 | 128 | | 96 | |
| 12 設備関係未払金 | | 998 | | 447 | |
| 13 その他 | | 2,564 | | 2,441 | |
| 流動負債合計 | | 37,476 | 39.4 | 34,270 | 36.1 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 社債 | | 606 | | 384 | |
| 2 長期借入金 | 2 | 9,595 | | 11,062 | |
| 3 繰延税金負債 | | 487 | | 413 | |
| 4 退職給付引当金 | | 491 | | 364 | |
| 5 役員退職慰労引当金 | | 204 | | 118 | |
| 6 執行役員退職慰労引当金 | | 49 | | 39 | |
| 7 負ののれん | | 79 | | 39 | |
| 8 その他 | | 199 | | 242 | |
| 固定負債合計 | | 11,713 | 12.3 | 12,665 | 13.3 |
| 負債合計 | | 49,189 | 51.7 | 46,936 | 49.4 |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | 10,076 | | 10,113 | |
| 2 資本剰余金 | | 13,352 | | 13,389 | |
| 3 利益剰余金 | | 18,909 | | 21,123 | |
| 4 自己株式 | | 39 | | 42 | |
| 株主資本合計 | | 42,298 | 44.4 | 44,583 | 46.9 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券評価 差額金 | | 321 | | 110 | |
| 2 為替換算調整勘定 | | 365 | | 48 | |
| 評価・換算差額等合計 | | 686 | 0.7 | 61 | 0.1 |
| 少数株主持分 | | 3,003 | 3.2 | 3,411 | 3.6 |
| 純資産合計 | | 45,989 | 48.3 | 48,057 | 50.6 |
| 負債純資産合計 | | 95,178 | 100.0 | 94,993 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | |
|------------------|----------|------------------------------------------|--------|------------|------------------------------------------|--------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | 1 | | 95,505 | 100.0 | | 99,407 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 70,259 | 73.6 | | 73,455 | 73.9 |
| 売上総利益 | | | | 25,246 | 26.4 | | 25,952 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 販売費 | | 7,617 | | | 7,449 | | |
| 2 一般管理費 | | 13,514 | 21,131 | 22.1 | 13,456 | 20,906 | 21.0 |
| 営業利益 | | | 4,114 | 4.3 | | 5,046 | 5.1 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 158 | | | 245 | | |
| 2 受取配当金 | | 23 | | | 26 | | |
| 3 賃貸料収入 | | | | | 123 | | |
| 4 持分法による投資利益 | | 72 | | | | | |
| 5 スクラップ売却収益 | | 54 | | | | | |
| 6 負ののれんの償却額 | | 39 | | | 39 | | |
| 7 その他 | | 345 | 693 | 0.7 | 316 | 752 | 0.8 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 369 | | | 420 | | |
| 2 為替差損 | | 8 | | | 123 | | |
| 3 持分法による投資損失 | | | | | 349 | | |
| 4 たな卸資産廃棄損 | | 148 | | | 50 | | |
| 5 その他 | | 162 | 689 | 0.7 | 119 | 1,063 | 1.1 |
| 経常利益 | | | 4,119 | 4.3 | | 4,735 | 4.8 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 2 | 1,265 | | | 5 | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | 30 | | | 55 | | |
| 3 その他 | | 40 | 1,335 | 1.4 | | 61 | 0.1 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 4 | 600 | | | 125 | | |
| 2 固定資産売却損 | 3 | 105 | | | 133 | | |
| 3 投資有価証券評価損 | | 38 | | | 69 | | |
| 4 事業再編特別損失 | | 150 | | | | | |
| 5 その他 | | 57 | 952 | 1.0 | 37 | 365 | 0.4 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 4,502 | 4.7 | | 4,431 | 4.5 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | 5 | 1,399 | | | 1,221 | | |
| 過年度法人税等戻入額 | | | | | 65 | | |
| 法人税等調整額 | | 1 | 1,397 | 1.4 | 11 | 1,144 | 1.2 |
| 少数株主利益 | | | 746 | 0.8 | | 697 | 0.7 |
| 当期純利益 | | | 2,357 | 2.5 | | 2,589 | 2.6 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| 項目 | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|--------|--------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 9,962 | 13,239 | 16,936 | 37 | 40,100 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 113 | 113 | | | 227 |
| 剰余金の配当(注) | | | 372 | | 372 |
| 役員賞与(注) | | | 3 | | 3 |
| 連結子会社除外に伴う利益剰余金の減少 | | | 9 | | 9 |
| 当期純利益 | | | 2,357 | | 2,357 |
| 自己株式の取得 | | | | 1 | 1 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計(百万円) | 113 | 113 | 1,972 | 1 | 2,198 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 10,076 | 13,352 | 18,909 | 39 | 42,298 |

| 項目 | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|----------|------------|--------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 352 | 394 | 42 | 2,527 | 42,585 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | 227 |
| 剰余金の配当(注) | | | | | 372 |
| 役員賞与(注) | | | | | 3 |
| 連結子会社除外に伴う利益剰余金の減少 | | | | | 9 |
| 当期純利益 | | | | | 2,357 |
| 自己株式の取得 | | | | | 1 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 30 | 759 | 728 | 476 | 1,205 |
| 連結会計年度中の変動額合計(百万円) | 30 | 759 | 728 | 476 | 3,403 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 321 | 365 | 686 | 3,003 | 45,989 |

(注) 剰余金の配当のうち185百万円及び役員賞与は、平成18年6月の当社及び連結子会社の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| 項目 | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|--------|--------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 10,076 | 13,352 | 18,909 | 39 | 42,298 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 36 | 36 | | | 73 |
| 剰余金の配当 | | | 375 | | 375 |
| 当期純利益 | | | 2,589 | | 2,589 |
| 自己株式の取得 | | | | 2 | 2 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | 36 | 36 | 2,214 | 2 | 2,285 |
| 平成20年3月31日残高(百万円) | 10,113 | 13,389 | 21,123 | 42 | 44,583 |

| 項目 | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|--------------|----------------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 321 | 365 | 686 | 3,003 | 45,989 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | 73 |
| 剰余金の配当 | | | | | 375 |
| 当期純利益 | | | | | 2,589 |
| 自己株式の取得 | | | | | 2 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | 211 | 413 | 624 | 407 | 217 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | 211 | 413 | 624 | 407 | 2,068 |
| 平成20年3月31日残高(百万円) | 110 | 48 | 61 | 3,411 | 48,057 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-------------------------|----------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | 4,502 | 4,431 |
| 2 | | 4,566 | 4,950 |
| 3 | | 39 | 39 |
| 4 | | 26 | 6 |
| 5 | | 111 | 101 |
| 6 | | 129 | 124 |
| 7 | | 13 | 94 |
| 8 | | 559 | 253 |
| 9 | | 30 | 55 |
| 10 | | 38 | 69 |
| 11 | | 182 | 272 |
| 12 | | 369 | 420 |
| 13 | | 6 | 148 |
| 14 | | 72 | 349 |
| 15 | | 5,276 | 1,419 |
| 16 | | 4,473 | 1,706 |
| 17 | | 1,257 | 459 |
| 18 | | 23 | 148 |
| 19 | | 3 | |
| 20 | | 436 | 279 |
| | | 7,019 | 8,967 |
| 21 | | 178 | 278 |
| 22 | | 362 | 413 |
| 23 | | 1,392 | 1,320 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| | | 5,441 | 7,512 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | 306 | 319 |
| 2 | 4 | 7,923 | 5,743 |
| 3 | | 1,856 | 134 |
| 4 | | 204 | 24 |
| 5 | | 3 | 56 |
| 6 | 3 | 273 | |
| 7 | | | 1,366 |
| 8 | | | 360 |
| 9 | | 141 | 779 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| | | 6,988 | 7,877 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | 952 | 1,062 |
| 2 | | 1,000 | 500 |
| 3 | | 4,960 | 6,700 |
| 4 | | 3,480 | 4,658 |
| 5 | | 322 | 222 |
| 6 | | 227 | 73 |
| 7 | | 1 | 2 |
| 8 | | 372 | 375 |
| 9 | | 187 | 109 |
| 10 | | 12 | 11 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| | | 883 | 854 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | | |
| | | 104 | 189 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | | |
| | | 558 | 300 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | | |
| | | 5,658 | 5,099 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | | |
| | 1 | 5,099 | 5,400 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1)連結子会社の数 29社 連結子会社名は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、連結子会社であった日本アクリエース(株)は、保有株式売却に伴い関連会社となったため、平成18年10月より連結の範囲から除外し持分法適用関連会社としております。 また、連結子会社であった関西プラスチック(株)は清算したため、平成19年3月をもって連結の範囲から除外しております。 ジェイエスピープラスチック(ドンガン)CO.,LTD.及びクンシャンジェイエスピーセイホクパッケージングマテリアルCO.,LTD.は、当連結会計年度に新たに設立した会社であります。</p> <p>(2)非連結子会社の数 3社 日本スチレンペーパー(株)、ジェイエスピーインターナショナルLTD.、ジェイエスピーフォームプロダクツホンコンLTD.(日本スチレンペーパー(株)は、現在営業活動を行っておりません。)</p> | <p>(1)連結子会社の数 29社 連結子会社名は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2)非連結子会社の数 4社 日本スチレンペーパー(株)、ジェイエスピーインターナショナルLTD.、ジェイエスピーフォームプロダクツホンコンLTD.、日化化成品(株)(日本スチレンペーパー(株)は、現在営業活動を行っておりません。また、日化化成品(株)は、平成20年3月31日に全株式を取得したことにより子会社の範囲に含めております。)</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|----------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 1社 ジェイエスピーフォームプロダクツホンコンLTD.</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 3社 日本アクリエース(株)、シールドエアパッケージングS.A.S.、山陰化成工業(株)</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(4)持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> | <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 1社 ジェイエスピーフォームプロダクツホンコンLTD.</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 3社 日本アクリエース(株)、シールドエアパッケージングS.A.S.、山陰化成工業(株)</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(4) 同左</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>同左</p> |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価 基準及び評価方法 有価証券 | <p>在外連結会社 連結子会社が所在する国の会計処理基準によっております。</p> <p>国内連結会社 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> | <p>在外連結会社 同左</p> <p>国内連結会社 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> | <p>国内連結会社 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>在外連結会社 主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>国内連結会社 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。</p> | <p>国内連結会社 同左</p> <p>在外連結会社 同左</p> <p>国内連結会社 建物(建物附属設備は除く) a.平成10年3月31日以前に取得したもの 主として、旧定率法によっております。 b.平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 c.平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 a.平成19年3月31日以前に取得したものの 主として、旧定率法によっております。 b.平成19年4月1日以降に取得したものの 主として、定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が59百万円、営業利益が79百万円、経常利益が79百万円、税金等調整前当期純利益が79百万円それぞれ減少しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>無形固定資産</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p> | <p>在外連結会社 定額法によっております。</p> <p>国内連結会社 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によっ ております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によってお ります。</p> <p>在外連結会社 定額法によっております。</p> <p>国内連結会社 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>国内連結会社 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権及び破産更生 債権については財務内容評価法に よって回収不能見込額を計上してお ります。</p> <p>在外連結会社 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、債権の回収可能性を考慮して計 上することとしております。</p> <p>国内連結会社 従業員の賞与の支給に充てるため、将 来の支給見込額のうち、当連結会計 年度の負担すべき実際の支給見込額 を計上しております。</p> | <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得し たものについては、償却可能限度額 まで償却が終了した翌年から取得価 額の5%相当額と備忘価額との差額 を5年間で均等償却する方法によっ ております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の 方法によった場合と比べ、売上総利 益が186百万円、営業利益が224百万 円、経常利益が242百万円、税金等調 整前当期純利益が242百万円それぞ れ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。</p> <p>在外連結会社 同左</p> <p>国内連結会社 同左</p> <p>在外連結会社 同左</p> <p>国内連結会社 同左</p> <p>国内連結会社 同左</p> <p>在外連結会社 同左</p> <p>国内連結会社 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|-------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 退職給付引当金 | <p>国内連結会社</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として17年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>在外連結会社</p> <p>連結子会社が所在する国の会計処理基準によっております。</p> | <p>国内連結会社</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により、按分した額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>在外連結会社</p> <p style="text-align: right;">同左</p> |
| 役員退職慰労引当金 | <p>国内連結会社</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の子会社において、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> | <p>国内連結会社</p> <p style="text-align: right;">同左</p> |
| 執行役員退職慰労引当金 | <p>国内連結会社</p> <p>執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社において、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> | <p>国内連結会社</p> <p style="text-align: right;">同左</p> |
| (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | <p>国内連結会社</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> | <p>国内連結会社</p> <p style="text-align: right;">同左</p> |
| (6) 重要なリース取引の処理方法 | <p>国内連結会社</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>在外連結会社</p> <p>連結子会社が所在する国の会計処理基準によっております。</p> | <p>国内連結会社</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>在外連結会社</p> <p style="text-align: right;">同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|-------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (7) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>国内連結会社</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。ただし、特例処理の要件を満た す金利スワップについては、特例 処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部管理規定に基づき、借入金の金 利変動リスクを軽減することを目 的とし、実需に伴う取引に限定し 投機的な取引は実施しないことと しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ ・フローとヘッジ手段の間に高い 相関関係があることを確認し、有 効性の評価としております。</p> | <p>国内連結会社</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> |
| (8) 消費税等の会計処理 | <p>国内連結会社</p> <p>税抜方式によっております。</p> | <p>国内連結会社</p> <p>同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項 | <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法 は、全面時価評価法によっております。</p> | <p>同左</p> |
| 6 負ののれんの償却に関する事 項 | <p>負ののれんの償却については、その発 生原因に応じて20年以内で均等償却す ることとしております。ただし、金額が 僅少な場合は、全額発生時の損益に計 上することとしております。</p> | <p>同左</p> |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 | <p>手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヵ月以内に満期日の到来する流動性 の高い、容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なりスクしか 負わない短期的な投資からなっており ます。</p> | <p>同左</p> |

会計処理の変更

| 前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、42,985百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> | |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において流動負債「未払金」に含めて表示しておりました「設備関係未払金」(前連結会計年度928百万円)は独立掲記することとしました。</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれんの償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「連結調整勘定償却」は、当連結会計年度から「負ののれんの償却額」として表示しております。</p> | <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「スクラップ売却収益」(当連結会計年度6百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「賃貸料収入」(前連結会計年度51百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。</p> <p>「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「過年度法人税等戻入額」(前連結会計年度9百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入払出による収支」(前連結会計年度 148百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|------------|--------|----|-------|----------|------|-------|----------|----|-------|----------|---|-------|----------|-------|-------|--------|-----------------|----|-----|-------|-----|---------|---|-----|---------|-------------|--------|-----------|-----|--------|----|---|-------|------|----------|------|-----|----------|---|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|----------|------------|------|-----|---------|----|-------|----------|---|-------|----------|-----------------|-------|--------|-------|-----|---------|---|-----|---------|-------------|--------|--------|----|---|-----|
| <p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,063百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,084</td> <td style="text-align: right;">(1,084)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> <td style="text-align: right;">(1,001)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,754</td> <td style="text-align: right;">(2,600)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,852</td> <td style="text-align: right;">(4,686)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">335</td> <td style="text-align: right;">(200)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">386</td> <td style="text-align: right;">(200)</td> </tr> </table> <p>上記の内()は工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の銀行借入金等に対し、保証を行っております。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本アクリエース(株)</td> <td style="text-align: right;">683百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">山陰化成工業(株)</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エスポ</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,061</td> </tr> </table> <p>(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">257百万円</p> <p>4 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,458百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">754</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> | 投資有価証券 | 12百万円 | (百万円) | 建物 | 1,084 | (1,084) | 機械装置 | 1,001 | (1,001) | 土地 | 2,754 | (2,600) | 計 | 4,852 | (4,686) | 短期借入金 | 10百万円 | (百万円) | 一年以内に返済予定の長期借入金 | 40 | () | 長期借入金 | 335 | (200) | 計 | 386 | (200) | 日本アクリエース(株) | 683百万円 | 山陰化成工業(株) | 354 | (株)エスポ | 24 | 計 | 1,061 | 受取手形 | 1,458百万円 | 支払手形 | 754 | 設備関係支払手形 | 4 | <p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,077百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,004百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,004百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">969</td> <td style="text-align: right;">(969)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,754</td> <td style="text-align: right;">(2,600)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,727</td> <td style="text-align: right;">(4,573)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">308</td> <td style="text-align: right;">(200)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">335</td> <td style="text-align: right;">(200)</td> </tr> </table> <p>上記の内()は工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の銀行借入金等に対し、保証を行っております。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本アクリエース(株)</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エスポ</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> </table> <p>(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">223百万円</p> <p>4</p> | 建物 | 1,004百万円 | (1,004百万円) | 機械装置 | 969 | (969) | 土地 | 2,754 | (2,600) | 計 | 4,727 | (4,573) | 一年以内に返済予定の長期借入金 | 27百万円 | (百万円) | 長期借入金 | 308 | (200) | 計 | 335 | (200) | 日本アクリエース(株) | 420百万円 | (株)エスポ | 14 | 計 | 434 |
| 投資有価証券 | 12百万円 | (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,084 | (1,084) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 1,001 | (1,001) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,754 | (2,600) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,852 | (4,686) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 10百万円 | (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内に返済予定の長期借入金 | 40 | () | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 335 | (200) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 386 | (200) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日本アクリエース(株) | 683百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 山陰化成工業(株) | 354 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)エスポ | 24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,061 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 1,458百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 754 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 設備関係支払手形 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,004百万円 | (1,004百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 969 | (969) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,754 | (2,600) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,727 | (4,573) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内に返済予定の長期借入金 | 27百万円 | (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 308 | (200) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 335 | (200) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日本アクリエース(株) | 420百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)エスポ | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 434 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|----------|-----|-----|---------|-------|----------|-----|-------|-----|-----|-----|-------|-------|---------|--------|-----------|---|----|-------|-----|---|---|----------|---------|--------|-----------|---|---|--------|---------|--------|-----------|-----|-----|----|---|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|----------|-----|-----|---------|-------|----------|-----|-------|-----|-----|-----|-------|-------|-----------|------|-----|---|---|------|---------|-------|-----------|---|----|----|-----|---|---|--------|---------|-------|-----------|----|-----|----|---|--------|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">6,499百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">542</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">4,602</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">701</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">689</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,838</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費は総額であり、当期製造費用には含まれておりません。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,090</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,265百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">298</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">600百万円</td></tr> </table> <p>5 法人税、住民税及び事業税 当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税には、過年度法人税等戻入額9百万円が含まれております。</p> | 販売運賃 | 6,499百万円 | 保管料 | 542 | 給料手当・賞与 | 4,602 | 賞与引当金繰入額 | 350 | 減価償却費 | 701 | 賃借料 | 689 | 研究開発費 | 1,838 | 建物及び構築物 | 165百万円 | 機械装置及び運搬具 | 8 | 土地 | 1,090 | その他 | 0 | 計 | 1,265百万円 | 建物及び構築物 | 101百万円 | 機械装置及び運搬具 | 4 | 計 | 105百万円 | 建物及び構築物 | 210百万円 | 機械装置及び運搬具 | 298 | その他 | 91 | 計 | 600百万円 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">6,340百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">536</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">4,677</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">406</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">619</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">750</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,731</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費は総額であり、当期製造費用には含まれておりません。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> </table> <p>5</p> | 販売運賃 | 6,340百万円 | 保管料 | 536 | 給料手当・賞与 | 4,677 | 賞与引当金繰入額 | 406 | 減価償却費 | 619 | 賃借料 | 750 | 研究開発費 | 1,731 | 機械装置及び運搬具 | 5百万円 | その他 | 0 | 計 | 5百万円 | 建物及び構築物 | 51百万円 | 機械装置及び運搬具 | 2 | 土地 | 73 | その他 | 6 | 計 | 133百万円 | 建物及び構築物 | 29百万円 | 機械装置及び運搬具 | 83 | その他 | 12 | 計 | 125百万円 |
| 販売運賃 | 6,499百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保管料 | 542 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当・賞与 | 4,602 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 350 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 701 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 689 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 1,838 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 165百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,090 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,265百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 101百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 105百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 210百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 298 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 91 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 600百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売運賃 | 6,340百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保管料 | 536 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当・賞与 | 4,677 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 406 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 619 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 750 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 1,731 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 51百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 73 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 133百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 29百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 83 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 125百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|---------|----|------------|
| 普通株式(株) | 30,962,473 | 320,000 | | 31,282,473 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加 320,000株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 57,039 | 1,481 | | 58,520 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,481株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 185 | 6 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日 |
| 平成18年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 186 | 6 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月8日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年5月14日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 187 | 6 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|--------|----|------------|
| 普通株式(株) | 31,282,473 | 90,000 | | 31,372,473 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 90,000株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 58,520 | 1,994 | | 60,514 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,994株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年5月14日 取締役会 | 普通株式 | 187 | 6 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |
| 平成19年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 187 | 6 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月3日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年5月12日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 250 | 8 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|------------------|-------|--------------------|-------|----------------------------------|----------|-----------------------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------|------------------|-------|------|---|----------------------------------|---|-----------|-------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,065万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,945</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうち取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,099</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 7,065万円 | 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 | 1,945 | 有価証券 | 322 | 有価証券のうち取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資 | 322 | 現金及び現金同等物 | 5,099 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,567万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,157</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうち取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,400</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 8,567万円 | 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 | 3,157 | 有価証券 | 0 | 有価証券のうち取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資 | 0 | 現金及び現金同等物 | 5,400 |
| 現金及び預金勘定 | 7,065万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 | 1,945 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 322 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券のうち取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資 | 322 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 5,099 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 8,567万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 | 3,157 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券のうち取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 5,400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 当連結会計年度において株式の売却により下期首から連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,565万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,174</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,770</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,900</td> </tr> </table> | 流動資産 | 3,565万円 | 固定資産 | 638 | 資産合計 | 4,174 | 流動負債 | 2,770 | 固定負債 | 130 | 負債合計 | 2,900 | 2 | | | | | | | | |
| 流動資産 | 3,565万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 638 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 4,174 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 2,770 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 130 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 2,900 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 当連結会計年度における連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出と売却価格との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本アクリエース(株)株式の売却時の売却持分</td> <td style="text-align: right;">60万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">日本アクリエース(株)株式の売却価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280</td> </tr> <tr> <td>日本アクリエース(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">日本アクリエース(株)の株式売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273</td> </tr> </table> | 日本アクリエース(株)株式の売却時の売却持分 | 60万円 | 関係会社株式売却益 | 240 | 日本アクリエース(株)株式の売却価格 | 280 | 日本アクリエース(株)の現金及び現金同等物 | 553 | 日本アクリエース(株)の株式売却による支出 | 273 | 3 | | | | | | | | | | |
| 日本アクリエース(株)株式の売却時の売却持分 | 60万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式売却益 | 240 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日本アクリエース(株)株式の売却価格 | 280 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日本アクリエース(株)の現金及び現金同等物 | 553 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日本アクリエース(株)の株式売却による支出 | 273 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 | <p>4 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">日立化成工業(株)のビーズ法発泡ポリスチレン(EPS)事業に関する営業権、知的財産権、ノウハウ等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">360万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業の譲受の対価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340</td> </tr> </table> | のれん | 360万円 | 資産合計 | 340 | 負債合計 | 0 | 事業の譲受の対価 | 340 | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 360万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 340 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の譲受の対価 | 340 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|-------------------------|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|-------------------------|----------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 | | | | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却累 計額相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却累 計額相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) |
| 機械装置 及び運搬具 | 935 | 419 | 515 | 機械装置 及び運搬具 | 906 | 480 | 426 |
| その他 (工具・器具 ・備品) | 639 | 274 | 364 | その他 (工具・器具 ・備品) | 616 | 296 | 319 |
| ソフトウェア | 145 | 72 | 72 | ソフトウェア | 111 | 66 | 45 |
| 合計 | 1,720 | 766 | 953 | 合計 | 1,635 | 843 | 792 |
| <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> | | | | <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> | | | |
| 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| | | | | | | | |
| 1年以内 | | | 234百万円 | 1年以内 | | | 227百万円 |
| 1年超 | | | 718 | 1年超 | | | 564 |
| 合計 | | | 953 | 合計 | | | 792 |
| <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> | | | | <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> | | | |
| 3 当期の支払リース料、減価償却費相当額 | | | | 3 当期の支払リース料、減価償却費相当額 | | | |
| | | | | | | | |
| 支払リース料 | | | 260百万円 | 支払リース料 | | | 243百万円 |
| 減価償却費相当額 | | | 260 | 減価償却費相当額 | | | 243 |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 | | | | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 | | | |
| オペレーティング・リース取引 | | | | オペレーティング・リース取引 | | | |
| 未経過リース料 | | | | 未経過リース料 | | | |
| | | | | | | | |
| 1年以内 | | | 176百万円 | 1年以内 | | | 153百万円 |
| 1年超 | | | 563 | 1年超 | | | 866 |
| 合計 | | | 739 | 合計 | | | 1,020 |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------------|-------------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 705 | 1,249 | 544 |
| 小計 | 705 | 1,249 | 544 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | 53 | 49 | 3 |
| 小計 | 53 | 49 | 3 |
| 合計 | 758 | 1,299 | 540 |

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。
当連結会計年度における減損処理額は次のとおりであります。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価のおおむね25%以上下落した場合は、時価の下落が一時的であり期末日後おおむね1年内に取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込のあることを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き「著しく下落した」ものとして減損処理を行うこととしております。

株式 11百万円

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 10 | 5 | |

3 時価評価されていない有価証券の連結貸借対照表計上額

| | |
|--------------|--------|
| (1)満期保有目的の債券 | |
| 外国公社債 | 320百万円 |
| (2)その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 499百万円 |
| その他 | 2百万円 |

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------------|-------------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 562 | 752 | 190 |
| 小計 | 562 | 752 | 190 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | 21 | 16 | 4 |
| 小計 | 21 | 16 | 4 |
| 合計 | 583 | 769 | 185 |

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

当連結会計年度における減損処理額は次のとおりであります。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価のおおむね25%以上下落した場合は、時価の下落が一時的であり期末日後おおむね1年内に取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込のあることを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き「著しく下落した」ものとして減損処理を行うこととしております。

株式 58百万円

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 22 | 0 | |

3 時価評価されていない有価証券の連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 609百万円
その他 0百万円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 主として親会社は、長期及び短期借入金を対象とした元本金額の範囲内において将来の金利上昇によるリスク回避及び固定金利の削減を目的とした金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金の金利 ヘッジ方針 内部規定に基づき、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 親会社の経理財務部がデリバティブ取引の実行及び管理を担当しております。個々のデリバティブ取引ごとに承認規則及び利用限度を定めた取引管理規定があり、これらの規定に基づき金利スワップ取引を行っております。</p> | <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出型の企業年金制度を採用しております。

提出会社については、昭和54年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が昭和61年に完了しております。国内連結子会社9社の内、5社は適格退職年金制度を採用しており、その内1社は、平成5年4月1日から適格退職年金制度を採用しております。残り4社につきましては退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

| | |
|----------------|----------|
| 退職給付債務 | 5,589百万円 |
| 年金資産 | 5,039百万円 |
| 小計(+) | 550百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 178百万円 |
| 未認識過去勤務債務 | 237百万円 |
| 退職給付引当金(+ +) | 491百万円 |

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

| | |
|-------------------|--------|
| 勤務費用 | 356百万円 |
| 利息費用 | 126百万円 |
| 期待運用収益 | 113百万円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 5百万円 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 24百万円 |
| 退職給付費用(+ + + +) | 389百万円 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|-------------------------------------------------------------|----------|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| 割引率 | 主として2.5% |
| 期待運用収益率 | 主として2.5% |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 主として17年 |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により費用処理しております。) | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 主として16年 |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。) | |

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出型の企業年金制度を採用しております。

提出会社については、昭和54年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が昭和61年に完了しております。国内連結子会社9社の内、5社は適格退職年金制度を採用しており、その内1社は、平成5年4月1日から適格退職年金制度を採用しております。残り4社につきましては退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

| | |
|---------------------|----------|
| 退職給付債務 | 5,564百万円 |
| 年金資産 | 4,395百万円 |
| 小計(+) | 1,168百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 629百万円 |
| 未認識過去勤務債務 | 210百万円 |
| 連結貸借対照表計上額純額(+ +) | 328百万円 |
| 前払年金費用 | 36百万円 |
| 退職給付引当金(-) | 364百万円 |

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

| | |
|-------------------|--------|
| 勤務費用 | 347百万円 |
| 利息費用 | 124百万円 |
| 期待運用収益 | 119百万円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 15百万円 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 24百万円 |
| 退職給付費用(+ + + +) | 360百万円 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|-------------------------------------------------------------|----------|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| 割引率 | 主として2.5% |
| 期待運用収益率 | 主として2.5% |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 主として14年 |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により費用処理しております。) | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 主として14年 |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。) | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) |
|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 賞与引当金 2,700万円 | 賞与引当金 3,700万円 |
| 貸倒引当金 118 | 貸倒引当金 109 |
| 減価償却費 1 | 減価償却費 45 |
| 未払事業税及び未払事業所税 59 | 未払事業税及び未払事業所税 30 |
| 退職給付費用等 157 | 退職給付費用等 135 |
| 役員退職慰労引当金 99 | 役員退職慰労引当金 48 |
| 執行役員退職慰労引当金 19 | 執行役員退職慰労引当金 16 |
| 投資有価証券評価損 73 | 投資有価証券評価損 106 |
| ゴルフ会員権評価損 45 | ゴルフ会員権評価損 42 |
| その他有価証券評価差額金 1 | 繰越欠損金 37 |
| 繰越欠損金 7 | 合併受入資産評価差額 12 |
| 合併受入資産評価差額 12 | その他 169 |
| その他 576 | 繰延税金資産合計 1,074 |
| 繰延税金資産合計 1,444 | 評価性引当額 22 |
| 評価性引当額 12 | 繰延税金資産合計 1,052 |
| 繰延税金資産合計 1,432 | |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| 設備等加速償却不足額 540 | 設備等加速償却不足額 479 |
| 固定資産圧縮積立金等 20 | 固定資産圧縮積立金等 35 |
| その他有価証券評価差額金 221 | その他有価証券評価差額金 77 |
| 合併受入資産評価差額 108 | 合併受入資産評価差額 108 |
| その他 76 | 前払年金費用 14 |
| 繰延税金負債合計 967 | その他 290 |
| | 繰延税金負債合計 424 |
| 繰延税金資産の純額 464 | 繰延税金資産の純額 627 |
| 2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 40% | 法定実効税率 40% |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 1% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 1% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0% |
| 住民税均等割等 1% | 住民税均等割等 1% |
| IT関連設備投資及び研究開発特別税額控除 1% | 過年度法人税等戻入額 1% |
| 持分法投資利益 0% | 外国税額控除 2% |
| 投資有価証券評価損 0% | 研究開発特別税額控除 1% |
| 連結子会社の利益に対する税率差 12% | 持分法投資損失 3% |
| その他 2% | 連結子会社の利益に対する税率差 17% |
| 税効果会計適用後の法人税率の負担率 31% | その他 1% |
| | 税効果会計適用後の法人税率の負担率 25% |

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | |
|-----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成13年6月28日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役15 当社6等級職以上の従業員245 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 1,716,000 |
| 付与日 | 平成13年7月30日 |
| 権利確定条件 | 新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。 |
| 対象勤務期間 | 平成15年7月1日～平成18年6月30日 |
| 権利行使期間 | 同上 |

| | |
|-----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成14年6月27日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役1 当社6等級職以上の従業員21 子会社 セイホクパッケージ株式会社の取締役2 従業員6 日本リプロマシ工業株式会社の取締役1 ジェイエスピーモールディング株式会社の取締役1 従業員3 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 129,000 |
| 付与日 | 平成14年7月30日 |
| 権利確定条件 | 新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。 |
| 対象勤務期間 | 平成16年7月1日～平成19年6月30日 |
| 権利行使期間 | 同上 |

| | |
|-----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成15年6月27日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役3 当社6等級職以上の従業員109 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 664,000 |
| 付与日 | 平成15年7月30日 |
| 権利確定条件 | 新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。 |
| 対象勤務期間 | 平成17年7月1日～平成20年6月30日 |
| 権利行使期間 | 同上 |

| | |
|-----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成16年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社6等級職以上の従業員37 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 117,000 |
| 付与日 | 平成16年7月30日 |
| 権利確定条件 | 新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。 |
| 対象勤務期間 | 平成18年7月1日～平成21年6月30日 |
| 権利行使期間 | 同上 |

| | |
|-----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成17年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役2 当社6等級職以上の従業員24 子会社 北菱イーピーエス株式会社の取締役2 油化三昌建材株式会社の取締役1 本州油化株式会社の取締役2 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 120,000 |
| 付与日 | 平成17年7月30日 |
| 権利確定条件 | 新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。 |
| 対象勤務期間 | 平成19年7月1日～平成22年6月30日 |
| 権利行使期間 | 同上 |

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 |
|---------|--------------|--------------|--------------|
| 決議年月日 | 平成13年 6 月28日 | 平成14年 6 月27日 | 平成15年 6 月27日 |
| 権利確定前 | | | |
| 期首(株) | | | |
| 付与(株) | | | |
| 失効(株) | | | |
| 権利確定(株) | | | |
| 未確定残(株) | | | |
| 権利確定後 | | | |
| 期首(株) | 188,000 | 20,000 | 311,000 |
| 権利確定(株) | | | |
| 権利行使(株) | 138,000 | 6,000 | 173,300 |
| 失効(株) | 50,000 | | 3,000 |
| 未行使残(株) | | 14,000 | 135,000 |

単価情報

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 |
|-------------------|--------------|--------------|--------------|
| 決議年月日 | 平成13年 6 月28日 | 平成14年 6 月27日 | 平成15年 6 月27日 |
| 権利行使価格(円) | 651 | 645 | 760 |
| 行使時平均株価(円) | 1,176 | 1,176 | 1,176 |
| 付与日における公正な評価単価(円) | | | |

ストック・オプションの数

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|---------|--------------|--------------|
| 決議年月日 | 平成16年 6 月29日 | 平成17年 6 月29日 |
| 権利確定前 | | |
| 期首(株) | 117,000 | 120,000 |
| 付与(株) | | |
| 失効(株) | | |
| 権利確定(株) | 117,000 | |
| 未確定残(株) | | 120,000 |
| 権利確定後 | | |
| 期首(株) | | |
| 権利確定(株) | 117,000 | |
| 権利行使(株) | | |
| 失効(株) | | |
| 未行使残(株) | 117,000 | |

単価情報

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|-------------------|--------------|--------------|
| 決議年月日 | 平成16年 6 月29日 | 平成17年 6 月29日 |
| 権利行使価格(円) | 1,516 | 1,258 |
| 行使時平均株価(円) | | |
| 付与日における公正な評価単価(円) | | |

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | |
|-----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成14年6月27日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 1 当社 6 等級職以上の従業員 21 子会社 セイホクパッケージ株式会社の取締役 2 従業員 6 日本リプロマシン工業株式会社の取締役 1 ジェイエスピーモールディング株式会社の取締役 1 従業員 3 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 129,000 |
| 付与日 | 平成14年7月30日 |
| 権利確定条件 | 新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。 |
| 対象勤務期間 | 平成16年7月1日～平成19年6月30日 |
| 権利行使期間 | 同上 |

| | |
|-----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成15年6月27日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 3 当社 6 等級職以上の従業員 109 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 664,000 |
| 付与日 | 平成15年7月30日 |
| 権利確定条件 | 新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。 |
| 対象勤務期間 | 平成17年7月1日～平成20年6月30日 |
| 権利行使期間 | 同上 |

| | |
|-----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成16年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社6等級職以上の従業員37 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 117,000 |
| 付与日 | 平成16年7月30日 |
| 権利確定条件 | 新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。 |
| 対象勤務期間 | 平成18年7月1日～平成21年6月30日 |
| 権利行使期間 | 同上 |

| | |
|-----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成17年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役2 当社6等級職以上の従業員24 子会社 北菱イーピーエス株式会社の取締役2 油化三昌建材株式会社の取締役1 本州油化株式会社の取締役2 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 120,000 |
| 付与日 | 平成17年7月30日 |
| 権利確定条件 | 新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。 |
| 対象勤務期間 | 平成19年7月1日～平成22年6月30日 |
| 権利行使期間 | 同上 |

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 |
|---------|------------|------------|------------|------------|
| 決議年月日 | 平成14年6月27日 | 平成15年6月27日 | 平成16年6月29日 | 平成17年6月29日 |
| 権利確定前 | | | | |
| 期首(株) | | | | 120,000 |
| 付与(株) | | | | |
| 失効(株) | | | | |
| 権利確定(株) | | | | 120,000 |
| 未確定残(株) | | | | |
| 権利確定後 | | | | |
| 期首(株) | 14,000 | 135,000 | 117,000 | |
| 権利確定(株) | | | | 120,000 |
| 権利行使(株) | 13,000 | 63,000 | | 14,000 |
| 失効(株) | 1,000 | | | |
| 未行使残(株) | | 72,000 | 117,000 | 106,000 |

単価情報

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 |
|-------------------|------------|------------|------------|------------|
| 決議年月日 | 平成14年6月27日 | 平成15年6月27日 | 平成16年6月29日 | 平成17年6月29日 |
| 権利行使価格(円) | 645 | 760 | 1,516 | 1,258 |
| 行使時平均株価(円) | 1,321 | 1,321 | | 1,321 |
| 付与日における公正な評価単価(円) | | | | |

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | シート事業 (百万円) | ビーズ事業 (百万円) | ボード事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 28,753 | 53,610 | 8,161 | 4,980 | 95,505 | | 95,505 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 0 | 56 | 7 | 352 | 417 | (417) | |
| 計 | 28,753 | 53,667 | 8,169 | 5,332 | 95,923 | (417) | 95,505 |
| 営業費用 | 27,563 | 49,752 | 7,637 | 5,212 | 90,166 | 1,224 | 91,391 |
| 営業利益 | 1,190 | 3,915 | 531 | 120 | 5,756 | (1,641) | 4,114 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | | |
| (1) 資産 | 25,566 | 52,714 | 7,499 | 4,152 | 89,932 | 5,246 | 95,178 |
| (2) 減価償却費 | 1,090 | 2,925 | 312 | 158 | 4,487 | 79 | 4,566 |
| (3) 資本的支出 | 3,175 | 4,206 | 489 | 146 | 8,018 | 314 | 8,332 |

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法...製品の種類、資質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品

シート事業...スチレンペーパー、ミラボード、ミラボード折材、Pボード、Pマット、ミラマット、キャブロン、アクリエース、PCシート、その他関連商品

ビーズ事業...PBビーズ、スチロダイア、バンパーコア材、側突パッド、ツールボックス、ピーブロック、エルブロック、グリーンブロック、YBチップ、その他関連商品

ボード事業...ミラフォーム、ミラプランク、ミラックパネル、Jスリット、その他関連商品

その他事業...スーパーフロー、スーパーフォーム、プラスチック再生機、処理機、成形加工機械、ラミネーター、その他関連商品

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,620百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,611百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

| | シート事業 (百万円) | ビーズ事業 (百万円) | ボード事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 27,572 | 56,976 | 7,745 | 7,112 | 99,407 | | 99,407 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 0 | 90 | 5 | 342 | 438 | (438) | |
| 計 | 27,572 | 57,067 | 7,751 | 7,455 | 99,846 | (438) | 99,407 |
| 営業費用 | 26,408 | 51,816 | 7,331 | 7,453 | 93,008 | 1,352 | 94,361 |
| 営業利益 | 1,163 | 5,251 | 420 | 2 | 6,838 | (1,791) | 5,046 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | | |
| (1) 資産 | 24,327 | 53,802 | 6,829 | 5,059 | 90,019 | 4,973 | 94,993 |
| (2) 減価償却費 | 1,406 | 2,975 | 335 | 160 | 4,878 | 71 | 4,950 |
| (3) 資本的支出 | 1,086 | 2,923 | 527 | 747 | 5,286 | 79 | 5,365 |

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法...製品の種類、資質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品

シート事業...スチレンペーパー、ミラボード、ミラボード折材、Pボード、Pマット、ミラマット、キャブロン、PCシート、その他関連商品

ビーズ事業...PBビーズ、スチロダイア、バンパーコア材、側突パッド、ツールボックス、ピーブロック、エルブロック、グリーンブロック、YBチップ、その他関連商品

ボード事業...ミラフォーム、ミラプランク、ミラックパネル、Jスリット、その他関連商品

その他事業...スーパーブロー、スーパーフォーム、プラスチック再生機、処理機、成形加工機械、ラミネーター、一般包装資材、その他関連商品

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,798百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を国内連結会社に適用しております。

これにより、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、シート事業が32百万円、ビーズ事業が35百万円、ボード事業が8百万円、その他事業が2百万円、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の追加情報に記載のとおり、国内連結会社においては、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、シート事業が91百万円、ビーズ事業が102百万円、ボード事業が24百万円、その他事業が5百万円、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,263百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 日本 (百万円) | アメリカ (百万円) | ヨーロッパ (百万円) | アジア (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|---------------|----------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 65,105 | 11,163 | 8,872 | 10,365 | 95,505 | | 95,505 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,219 | 94 | 8 | 59 | 1,382 | (1,382) | |
| 計 | 66,324 | 11,257 | 8,881 | 10,424 | 96,888 | (1,382) | 95,505 |
| 営業費用 | 64,273 | 10,929 | 8,575 | 7,353 | 91,132 | 258 | 91,391 |
| 営業利益 | 2,050 | 327 | 305 | 3,071 | 5,755 | (1,640) | 4,114 |
| 資産 | 59,191 | 10,407 | 7,592 | 13,182 | 90,373 | 4,804 | 95,178 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ 米国・メキシコ

(2) ヨーロッパ フランス・ドイツ・チェコ

(3) アジア シンガポール・韓国・台湾・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,620百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,611百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 日本 (百万円) | アメリカ (百万円) | ヨーロッパ (百万円) | アジア (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|---------------|----------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 66,096 | 11,477 | 10,724 | 11,109 | 99,407 | | 99,407 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,201 | 118 | 2 | 34 | 1,356 | (1,356) | |
| 計 | 67,297 | 11,596 | 10,726 | 11,144 | 100,764 | (1,356) | 99,407 |
| 営業費用 | 64,837 | 10,754 | 9,999 | 8,379 | 93,970 | 390 | 94,361 |
| 営業利益 | 2,460 | 841 | 727 | 2,764 | 6,793 | (1,746) | 5,046 |
| 資産 | 58,448 | 10,071 | 7,609 | 14,313 | 90,443 | 4,549 | 94,993 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ 米国・メキシコ

(2) ヨーロッパ フランス・ドイツ・チェコ

(3) アジア シンガポール・韓国・台湾・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,798百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を国内連結会社に適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が79百万円、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の追加情報に記載のとおり、国内連結会社においては、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が224百万円、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,263百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | アメリカ | ヨーロッパ | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|--------|-------|--------|--------|
| 海外売上高(百万円) | 11,200 | 8,550 | 8,915 | 28,666 |
| 連結売上高(百万円) | | | | 95,505 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 11.7 | 9.0 | 9.3 | 30.0 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アメリカ.....米国・カナダ・メキシコ
 (2) ヨーロッパ.....フランス・ドイツ・イタリア・イギリス
 (3) その他の地域.....アジア・オセアニア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | アメリカ | ヨーロッパ | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|--------|--------|--------|--------|
| 海外売上高(百万円) | 11,483 | 10,384 | 11,512 | 33,380 |
| 連結売上高(百万円) | | | | 99,407 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 11.6 | 10.4 | 11.6 | 33.6 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アメリカ.....米国・カナダ・メキシコ
 (2) ヨーロッパ.....フランス・ドイツ・イタリア・イギリス・チェコ
 (3) その他の地域.....アジア・オセアニア・アフリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の被所有割合(%) | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|----------|------------|---------|---------------|-----------|---------------------|--------|--------|-----------|-----------|----|-----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| その他の関係会社 | 三菱瓦斯化学株式会社 | 東京都千代田区 | 41,970 | 化学工業 | 直接 42.36 間接 0.78 | 兼任 1名 | 製品の販売等 | 土地建物の売却 | 1,314 | | |
| | | | | | | | | 関係会社株式の売却 | 280 | | |

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社有形固定資産の売却については、市場価格、当社帳簿価額を勘案して、当社希望価格を提示し、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 当社関係会社株式の売却については、市場価格、純資産評価額、当社帳簿価額等を勘案して、当社希望価格を提示し、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 役員及び個人主要株主等、3 子会社等、4 兄弟会社等につきましては開示すべき取引はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

当社グループは、三菱瓦斯化学(株)の関連会社で、原材料の購入及び製品の販売並びに受託外注加工の取引がありますが、重要性の判断基準によって判定した結果、開示すべき取引はありません。

2 役員及び個人主要株主等、3 子会社等、4 兄弟会社等につきましては開示すべき取引はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、展開しているビーズ法発泡ポリスチレン(以下「EPS」)事業に関し、その競争力を維持・強化し、事業の拡大を実現するために日立化成工業(株)より、EPS事業に関する営業権、知的財産権、ノウハウ等を譲り受けました。

1 事業譲受の詳細

(1) 事業譲受の内容

EPS事業

(2) 譲受内容

EPS事業に関する営業権、知的財産権、ノウハウ等

(3) 譲受金額

340百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれんの金額

340百万円

発生原因

営業権、知的財産権、ノウハウ等の無形財産を将来の利益計画に基づき算定したため

償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却

(5) 譲受時期

平成20年3月31日

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | |
|----------------------------------------|-----------|----------------------------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,376.68円 | 1株当たり純資産額 | 1,425.83円 |
| 1株当たり当期純利益 | 75.76円 | 1株当たり当期純利益 | 82.74円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 75.53円 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 82.63円 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|---------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円) | 45,989 | 48,057 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 42,985 | 44,645 |
| 差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分 | 3,003 | 3,411 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 31,282,473 | 31,372,473 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 58,520 | 60,514 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株) | 31,223,953 | 31,311,959 |

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|---------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(百万円) | 2,357 | 2,589 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 2,357 | 2,589 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 31,119,391 | 31,295,104 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | | |
| 普通株式増加数(株) | 94,006 | 43,194 |
| (うち旧商法第280条ノ19の規定に基づく新 株引受権方式によるストックオプション (株)) | (11,259) | () |
| (うち新株予約権(株)) | (82,747) | (43,194) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要 | 旧商法第280条ノ20及び第 280条ノ21の規定に基づく 新株予約権方式によるス tockオプション。 平成16年6月29日の定時株 主総会決議 117,000株 平成17年6月29日の定時株 主総会決議 120,000株 | 旧商法第280条ノ20及び第 280条ノ21の規定に基づく 新株予約権方式によるス tockオプション。 平成16年6月29日の定時株 主総会決議 117,000株 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|-----|----------|----------------|----------------|----------------|-----------|----|----------------|
| 当社 | 第2回無担保社債 | 平成15年 6月27日 | 675 | 495 (180) | 0.64 | なし | 平成22年 6月22日 |
| " | 第3回無担保社債 | " | 153 | 111 (42) | 0.48 | " | " |
| 合計 | | | 828 | 606 (222) | | | |

- (注) 1 当期末残高のうち1年内償還予定額は()内のとおりであります。
2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 222 | 222 | 162 | | |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|------------|
| 短期借入金 | 7,933 | 6,897 | 1.42 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 4,019 | 4,730 | 1.58 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 9,595 | 11,062 | 1.71 | 平成27年3月31日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | | | | |
| その他の有利子負債 | | | | |
| コマーシャルペーパー (1年内返済) | 1,000 | 1,500 | 1.02 | |
| 営業保証金(1年超) | 24 | 26 | 1.28 | |
| 合計 | 22,573 | 24,216 | 1.56 | |

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 4,275 | 3,126 | 2,253 | 1,121 |

(2) 【その他】

該当事項は、ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 712 | | 847 | |
| 2 受取手形 | 2 4 | 7,523 | | 7,029 | |
| 3 売掛金 | 2 | 14,107 | | 13,137 | |
| 4 商品 | | 179 | | 248 | |
| 5 製品 | | 2,743 | | 3,098 | |
| 6 原材料 | | 1,241 | | 1,356 | |
| 7 仕掛品 | | 236 | | 242 | |
| 8 貯蔵品 | | 415 | | 416 | |
| 9 前払費用 | | 138 | | 167 | |
| 10 短期貸付金 | | 19 | | 17 | |
| 11 関係会社短期貸付金 | | 136 | | 1,226 | |
| 12 未収入金 | 2 | 1,141 | | 974 | |
| 13 繰延税金資産 | | 298 | | 324 | |
| 14 その他 | | 398 | | 189 | |
| 15 貸倒引当金 | | 3 | | 30 | |
| 流動資産合計 | | 29,288 | 44.1 | 29,246 | 44.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1 | | | | | |
| (1) 建物 | | 15,078 | | 15,747 | | |
| 減価償却累計額 | | 8,366 | 6,711 | 8,790 | 6,956 | |
| (2) 構築物 | | 2,009 | | 2,175 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,467 | 542 | 1,543 | 631 | |
| (3) 機械及び装置 | | 31,000 | | 31,676 | | |
| 減価償却累計額 | | 25,022 | 5,977 | 26,142 | 5,533 | |
| (4) 車両及び運搬具 | | 147 | | 141 | | |
| 減価償却累計額 | | 61 | 85 | 90 | 50 | |
| (5) 工具器具及び備品 | | 3,066 | | 3,192 | | |
| 減価償却累計額 | | 2,703 | 363 | 2,861 | 330 | |
| (6) 土地 | | | 9,279 | | 9,204 | |
| (7) 建設仮勘定 | | | 426 | | 188 | |
| 有形固定資産合計 | | | 23,386 | 35.2 | 22,896 | 34.4 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) のれん | | | | | 340 | |
| (2) 借地権 | | | 17 | | 17 | |
| (3) ソフトウェア | | | 105 | | 106 | |
| (4) その他 | | | 74 | | 133 | |
| 無形固定資産合計 | | | 196 | 0.3 | 596 | 0.9 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1 | | 1,237 | | 927 | |
| (2) 関係会社株式 | | | 10,928 | | 11,149 | |
| (3) 出資金 | | | 6 | | 6 | |
| (4) 関係会社出資金 | | | 751 | | 978 | |
| (5) 長期貸付金 | | | 18 | | 7 | |
| (6) 従業員長期貸付金 | | | 15 | | 9 | |
| (7) 関係会社長期貸付金 | | | 112 | | 56 | |
| (8) 長期前払費用 | | | 30 | | 69 | |
| (9) 繰延税金資産 | | | | | 21 | |
| (10) その他 | | | 459 | | 542 | |
| (11) 貸倒引当金 | | | 8 | | 9 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 13,551 | 20.4 | 13,756 | 20.7 |
| 固定資産合計 | | | 37,134 | 55.9 | 37,250 | 56.0 |
| 資産合計 | | | 66,423 | 100.0 | 66,497 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | |
|----------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形 | 4 | 688 | | 1,077 | |
| 2 買掛金 | 2 | 10,363 | | 8,719 | |
| 3 短期借入金 | 1 | 4,900 | | 4,730 | |
| 4 一年内に返済予定の 長期借入金 | 1 | 3,621 | | 4,158 | |
| 5 一年内に償還予定の社債 | | 222 | | 222 | |
| 6 コマーシャルペーパー | | 1,000 | | 1,500 | |
| 7 未払金 | | 2,042 | | 1,484 | |
| 8 未払法人税等 | | 296 | | 53 | |
| 9 未払消費税等 | | | | 152 | |
| 10 未払費用 | | 195 | | 176 | |
| 11 預り金 | | 59 | | 42 | |
| 12 賞与引当金 | | 502 | | 606 | |
| 13 設備関係支払手形 | 4 | 15 | | 21 | |
| 14 設備関係未払金 | | 1,145 | | 424 | |
| 15 その他 | | 6 | | 5 | |
| 流動負債合計 | | 25,059 | 37.8 | 23,375 | 35.1 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 社債 | | 606 | | 384 | |
| 2 長期借入金 | 1 | 7,412 | | 9,320 | |
| 3 退職給付引当金 | | 139 | | | |
| 4 役員退職慰労引当金 | | 179 | | 89 | |
| 5 執行役員退職慰労引当金 | | 49 | | 39 | |
| 6 繰延税金負債 | | 7 | | | |
| 7 その他 | | 63 | | 70 | |
| 固定負債合計 | | 8,456 | 12.7 | 9,904 | 14.9 |
| 負債合計 | | 33,516 | 50.5 | 33,279 | 50.0 |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | 10,076 | 15.2 | 10,113 | 15.2 |
| 2 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 13,352 | | 13,389 | |
| 資本剰余金合計 | | 13,352 | 20.1 | 13,389 | 20.1 |
| 3 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 362 | | 362 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | |
| 別途積立金 | | 8,800 | | 8,500 | |
| 繰越利益剰余金 | | 103 | | 815 | |
| 利益剰余金合計 | | 9,266 | 13.9 | 9,677 | 14.6 |
| 4 自己株式 | | 39 | 0.1 | 42 | 0.1 |
| 株主資本合計 | | 32,655 | 49.1 | 33,138 | 49.8 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券評価 差額金 | | 251 | 0.4 | 79 | 0.2 |
| 評価・換算差額等合計 | | 251 | 0.4 | 79 | 0.2 |
| 純資産合計 | | 32,906 | 49.5 | 33,217 | 50.0 |
| 負債純資産合計 | | 66,423 | 100.0 | 66,497 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | |
|-------------------|----------|----------------------------------------|--------|------------|----------------------------------------|--------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | | | |
| 1 製品売上高 | | 47,105 | | | 50,430 | | |
| 2 商品売上高 | | 5,319 | | | 5,175 | | |
| 3 その他営業収入 | | 283 | 52,707 | 100.0 | 319 | 55,924 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1 製品売上原価 | | | | | | | |
| (1) 製品期首棚卸高 | | 2,496 | | | 2,743 | | |
| (2) 当期製品製造原価 | | 37,187 | | | 39,806 | | |
| 合計 | | 39,684 | | | 42,549 | | |
| (3) 他勘定振替高 | 1 | 139 | | | 111 | | |
| (4) 製品期末棚卸高 | | 2,743 | | | 3,098 | | |
| (5) 製品売上原価 | | 36,802 | | | 39,339 | | |
| 2 商品売上原価 | | | | | | | |
| (1) 商品期首棚卸高 | | 165 | | | 179 | | |
| (2) 当期商品仕入高 | | 4,556 | | | 4,477 | | |
| 合計 | | 4,721 | | | 4,657 | | |
| (3) 他勘定振替高 | 1 | 8 | | | 14 | | |
| (4) 商品期末棚卸高 | | 179 | | | 248 | | |
| (5) 商品売上原価 | | 4,533 | 41,335 | 78.4 | 4,393 | 43,733 | 78.2 |
| 売上総利益 | | | 11,372 | 21.6 | | 12,191 | 21.8 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 販売運賃 | | 3,955 | | | 4,081 | | |
| 2 保管料 | | 361 | | | 370 | | |
| 3 役員報酬 | | 198 | | | 200 | | |
| 4 給料手当・賞与 | | 1,860 | | | 1,824 | | |
| 5 賞与引当金繰入額 | | 234 | | | 292 | | |
| 6 福利厚生費 | | 464 | | | 479 | | |
| 7 減価償却費 | | 249 | | | 296 | | |
| 8 賃借料 | | 422 | | | 469 | | |
| 9 研究開発費 | 4 | 1,576 | | | 1,546 | | |
| 10 その他 | | 2,247 | 11,570 | 22.0 | 2,307 | 11,867 | 21.2 |
| 営業利益又は 営業損失() | | | 197 | 0.4 | | 323 | 0.6 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | |
|------------------|----------|----------------------------------------|------------|----------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 営業外収益 | | | | | |
| 1 受取利息 | | 7 | | 8 | |
| 2 受取配当金 | 2 | 752 | | 930 | |
| 3 賃貸料収入 | | 98 | | 72 | |
| 4 その他 | | 231 | 1,091 | 237 | 1,248 |
| 営業外費用 | | | | | |
| 1 支払利息 | | 172 | | 221 | |
| 2 為替差損 | | | | 36 | |
| 3 その他 | | 109 | 282 | 100 | 358 |
| 経常利益 | | | 610 | | 1,214 |
| 特別利益 | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 5 | 1,035 | | 0 | |
| 2 関係会社株式売却益 | | 240 | | | |
| 3 その他 | | 5 | 1,280 | 0 | 1 |
| 特別損失 | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 3 | 432 | | 61 | |
| 2 固定資産売却損 | 6 | 101 | | 124 | |
| 3 関係会社株式評価損 | | 403 | | | |
| 4 投資有価証券評価損 | | | | 55 | |
| 5 事業再編特別損失 | 7 | 150 | | | |
| 6 その他 | | 101 | 1,188 | 41 | 283 |
| 税引前当期純利益 | | | 702 | | 931 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 382 | | 146 | |
| 過年度法人税等戻入額 | | 9 | | 65 | |
| 法人税等調整額 | | 102 | 475 | 62 | 144 |
| 当期純利益 | | | 226 | | 786 |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | |
|-----------|----------|-------------------------------------------|--------|------------|-------------------------------------------|--------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 材料費 | | | 22,845 | 61.1 | | 25,083 | 62.7 |
| 労務費 | | | 2,462 | 6.6 | | 2,663 | 6.6 |
| 経費 | | | | | | | |
| 1 外注加工費 | | 5,867 | | | 5,775 | | |
| 2 減価償却費 | | 1,463 | | | 1,786 | | |
| 3 動力費 | | 1,483 | | | 1,463 | | |
| 4 その他 | | 3,278 | 12,092 | 32.3 | 3,262 | 12,288 | 30.7 |
| 当期総製造費用 | | | 37,400 | 100.0 | | 40,035 | 100.0 |
| 期首仕掛品棚卸高 | | | 221 | | | 236 | |
| 合計 | | | 37,621 | | | 40,271 | |
| 仕掛品他勘定振替高 | | | 198 | | | 222 | |
| 期末仕掛品棚卸高 | | | 236 | | | 242 | |
| 当期製品製造原価 | | | 37,187 | | | 39,806 | |

(注) 原価計算の方法

組別工程別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| 項目 | 株主資本 | | |
|-----------------------------|--------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 9,962 | 13,239 | 13,239 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 新株の発行 | 113 | 113 | 113 |
| 剰余金の配当(注) | | | |
| 当期純利益 | | | |
| 自己株式の取得 | | | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | 113 | 113 | 113 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 10,076 | 13,352 | 13,352 |

| 項目 | 株主資本 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|-----------------------------|-------|----------|---------|---------|---------|--------|--------|
| | 利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | | |
| | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 362 | 8,800 | 249 | 9,411 | 37 | 32,575 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | 227 | |
| 剰余金の配当(注) | | | 372 | 372 | | 372 | |
| 当期純利益 | | | 226 | 226 | | 226 | |
| 自己株式の取得 | | | | | 1 | 1 | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | | | 145 | 145 | 1 | 80 | |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 362 | 8,800 | 103 | 9,266 | 39 | 32,655 | |

| 項目 | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------------|------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 298 | 298 | 32,874 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 新株の発行 | | | 227 |
| 剰余金の配当(注) | | | 372 |
| 当期純利益 | | | 226 |
| 自己株式の取得 | | | 1 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | 47 | 47 | 47 |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | 47 | 47 | 32 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 251 | 251 | 32,906 |

(注) 剰余金の配当のうち185百万円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| 項目 | 株主資本 | | |
|-----------------------------|--------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 10,076 | 13,352 | 13,352 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 新株の発行 | 36 | 36 | 36 |
| 別途積立金の取崩 | | | |
| 剰余金の配当 | | | |
| 当期純利益 | | | |
| 自己株式の取得 | | | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | 36 | 36 | 36 |
| 平成20年3月31日残高(百万円) | 10,113 | 13,389 | 13,389 |

| 項目 | 株主資本 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|-----------------------------|-------|----------|---------|---------|---------|--------|--------|
| | 利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | | |
| | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 362 | 8,800 | 103 | 9,266 | 39 | 32,655 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | 73 | |
| 別途積立金の取崩 | | 300 | 300 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 375 | 375 | | 375 | |
| 当期純利益 | | | 786 | 786 | | 786 | |
| 自己株式の取得 | | | | | 2 | 2 | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | | 300 | 711 | 411 | 2 | 482 | |
| 平成20年3月31日残高(百万円) | 362 | 8,500 | 815 | 9,677 | 42 | 33,138 | |

| 項目 | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------------|------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 251 | 251 | 32,906 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 新株の発行 | | | 73 |
| 別途積立金の取崩 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 375 |
| 当期純利益 | | | 786 |
| 自己株式の取得 | | | 2 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | 172 | 172 | 172 |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | 172 | 172 | 310 |
| 平成20年3月31日残高(百万円) | 79 | 79 | 33,217 |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定してありま す。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p> | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評 価方法 | 移動平均法による原価法によっており ます。 | 同左 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。 ただし、四日市第二工場について は定額法によっております。 なお、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除 く。)については、定額法によっ ております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 四日市第二工場を除く事業所 建物(建物附属設備は除く) a.平成10年3月31日以前に取得 したもの 旧定率法によっております。 b.平成10年4月1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c.平成19年4月1日以降に取得し たもの 定額法によっております。 建物以外 a.平成19年3月31日以前に取得 したもの 旧定率法によっております。 b.平成19年4月1日以降に取得し たもの 定率法によっております。 四日市第二工場 a.平成19年3月31日以前に取得 したもの 旧定額法によっております。 b.平成19年4月1日以降に取得し たもの 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する 方法と同一の基準によって おります。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> | <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理してあります。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。</p> | <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が42百万円、営業利益が61百万円、経常利益が61百万円、税引前当期純利益が61百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が140百万円、営業利益が175百万円、経常利益が193百万円、税引前当期純利益が193百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 6 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として17年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 7 リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) |
|----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 8 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部管理規定に基づき、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> |
| 9 その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理の変更

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、32,906百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> | |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(損益計算書関係)</p> <p>営業外費用に区分掲記しておりました「たな卸資産廃棄損」(当期12百万円)は、重要性が乏しいため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>特別利益に区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当期5百万円)は、重要性が乏しいため特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>(損益計算書関係)</p> <p>特別損失に区分掲記しておりました「関係会社株式評価損」(当期10百万円)は、重要性が乏しいため特別損失の「その他」に含めて表示しております。また、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前期24百万円)については重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|-------|-----------|------|----|-------|---|---------|------|-------|---|---------|----|-------|---|---------|---|-------|---|---------|-------|-------|---|------|------------------------|----|---|---|-------|-----|---|-------|---|-----|---|-------|------|-----------------|-----|-------|------|-----|-----|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|----------|---|-----------|------|-----|---|-------|----|-------|---|---------|---|-------|---|---------|------------------------|-------|---|------|-------|-----|---|-------|---|-----|---|-------|------|-----------------|-----|-------|------|-----|-----|-----|
| <p>1 担保に供している資産</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">投資有価証券</td> <td style="width: 15%;">12百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,084</td> <td>(</td> <td>1,084)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,001</td> <td>(</td> <td>1,001)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,754</td> <td>(</td> <td>2,600)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,852</td> <td>(</td> <td>4,686)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">10百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済 予定の長期借 入金</td> <td>40</td> <td>(</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>335</td> <td>(</td> <td>200)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>386</td> <td>(</td> <td>200)</td> </tr> </table> <p>上記の内()は工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">50円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,566</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,097</td> </tr> </table> | 投資有価証券 | 12百万円 | (| 百万円) | 建物 | 1,084 | (| 1,084) | 機械装置 | 1,001 | (| 1,001) | 土地 | 2,754 | (| 2,600) | 計 | 4,852 | (| 4,686) | 短期借入金 | 10百万円 | (| 百万円) | 一年内に返済 予定の長期借 入金 | 40 | (|) | 長期借入金 | 335 | (| 200) | 計 | 386 | (| 200) | 受取手形 | 50 円 | 売掛金 | 1,566 | 未収入金 | 826 | 買掛金 | 1,097 | <p>1 担保に供している資産</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 15%;">1,004百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">1,004百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>969</td> <td>(</td> <td>969)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,754</td> <td>(</td> <td>2,600)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,727</td> <td>(</td> <td>4,573)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">一年内に返済 予定の長期借 入金</td> <td style="width: 15%;">27百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>308</td> <td>(</td> <td>200)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>335</td> <td>(</td> <td>200)</td> </tr> </table> <p>上記の内()は工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">50円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,473</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">954</td> </tr> </table> | 建物 | 1,004百万円 | (| 1,004百万円) | 機械装置 | 969 | (| 969) | 土地 | 2,754 | (| 2,600) | 計 | 4,727 | (| 4,573) | 一年内に返済 予定の長期借 入金 | 27百万円 | (| 百万円) | 長期借入金 | 308 | (| 200) | 計 | 335 | (| 200) | 受取手形 | 50 円 | 売掛金 | 1,473 | 未収入金 | 659 | 買掛金 | 954 |
| 投資有価証券 | 12百万円 | (| 百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,084 | (| 1,084) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 1,001 | (| 1,001) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,754 | (| 2,600) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,852 | (| 4,686) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 10百万円 | (| 百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内に返済 予定の長期借 入金 | 40 | (|) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 335 | (| 200) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 386 | (| 200) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 50 円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 1,566 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 826 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 1,097 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,004百万円 | (| 1,004百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 969 | (| 969) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,754 | (| 2,600) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,727 | (| 4,573) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内に返済 予定の長期借 入金 | 27百万円 | (| 百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 308 | (| 200) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 335 | (| 200) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 50 円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 1,473 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 659 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 954 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|----|---------|-----|---------|----|------------|-----|-----------|-----|-------------|-------|-------------|-------|-----------|----|-------------|-----|----------------|-----|-------------|-----|---------------|-----|---------------|----|----------------|-------|-----------|----|--------|-------|---|-------|-------|------|-----------|--------|--------------|----|------------|-------|------|-----|------|-----|----------|---|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|----|---------|-----|---------|---|------------|----|-----------|-----|-------------|-------|-------------|-------|-----------|-----|-------------|-----|---------------|----|---------------|----|----------------|-------|--------|----|---|-------|-------|------|---------|-------|------------|-------|
| <p>3 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の銀行借入金等に対し、保証を行っております。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本ザンパック(株)</td> <td style="text-align: right;">百円</td> </tr> <tr> <td>(株)ケイピー</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>ジェイエスピー</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>モールドینگ(株)</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>油化三昌建材(株)</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>北菱イーピーエス(株)</td> <td style="text-align: right;">2,948</td> </tr> <tr> <td>ジェイエスピーインター</td> <td style="text-align: right;">2,948</td> </tr> <tr> <td>ナショナルSARL</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>ジェイエスピーフォーム</td> <td style="text-align: right;">683</td> </tr> <tr> <td>プロダクツ.PTE.LTD.</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>日本アクリエース(株)</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td>日本リプロマシン工業(株)</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>ジェイエスピープラスチック</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>ス(ウシィ)CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">6,161</td> </tr> <tr> <td>山陰化成工業(株)</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>(株)エスボ</td> <td style="text-align: right;">6,161</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,161</td> </tr> </table> <p>なお、上記に含まれている外貨建金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">外貨建金額</th> <th style="text-align: left;">円換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,250千米ドル</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>600千シンガポールドル</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>18,738千ユーロ</td> <td style="text-align: right;">2,948</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">257百万円</p> <p>4 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1百円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> | 日本ザンパック(株) | 百円 | (株)ケイピー | 900 | ジェイエスピー | 14 | モールドینگ(株) | 150 | 油化三昌建材(株) | 295 | 北菱イーピーエス(株) | 2,948 | ジェイエスピーインター | 2,948 | ナショナルSARL | 46 | ジェイエスピーフォーム | 683 | プロダクツ.PTE.LTD. | 230 | 日本アクリエース(株) | 330 | 日本リプロマシン工業(株) | 354 | ジェイエスピープラスチック | 24 | ス(ウシィ)CO.,LTD. | 6,161 | 山陰化成工業(株) | 24 | (株)エスボ | 6,161 | 計 | 6,161 | 外貨建金額 | 円換算額 | 2,250千米ドル | 265百万円 | 600千シンガポールドル | 46 | 18,738千ユーロ | 2,948 | 受取手形 | 1百円 | 支払手形 | 174 | 設備関係支払手形 | 1 | <p>3 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の銀行借入金等に対し、保証を行っております。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本ザンパック(株)</td> <td style="text-align: right;">百円</td> </tr> <tr> <td>(株)ケイピー</td> <td style="text-align: right;">770</td> </tr> <tr> <td>ジェイエスピー</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>モールドینگ(株)</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>油化三昌建材(株)</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>北菱イーピーエス(株)</td> <td style="text-align: right;">2,184</td> </tr> <tr> <td>ジェイエスピーインター</td> <td style="text-align: right;">2,184</td> </tr> <tr> <td>ナショナルSARL</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td>日本アクリエース(株)</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>日本リプロマシン工業(株)</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>ジェイエスピープラスチック</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>ス(ウシィ)CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">4,152</td> </tr> <tr> <td>(株)エスボ</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,152</td> </tr> </table> <p>なお、上記に含まれている外貨建金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">外貨建金額</th> <th style="text-align: left;">円換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>730千米ドル</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>13,810千ユーロ</td> <td style="text-align: right;">2,184</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">223百万円</p> <p>4</p> | 日本ザンパック(株) | 百円 | (株)ケイピー | 770 | ジェイエスピー | 2 | モールドینگ(株) | 50 | 油化三昌建材(株) | 292 | 北菱イーピーエス(株) | 2,184 | ジェイエスピーインター | 2,184 | ナショナルSARL | 420 | 日本アクリエース(株) | 230 | 日本リプロマシン工業(株) | 73 | ジェイエスピープラスチック | 14 | ス(ウシィ)CO.,LTD. | 4,152 | (株)エスボ | 14 | 計 | 4,152 | 外貨建金額 | 円換算額 | 730千米ドル | 73百万円 | 13,810千ユーロ | 2,184 |
| 日本ザンパック(株) | 百円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ケイピー | 900 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ジェイエスピー | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| モールドینگ(株) | 150 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 油化三昌建材(株) | 295 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 北菱イーピーエス(株) | 2,948 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ジェイエスピーインター | 2,948 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ナショナルSARL | 46 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ジェイエスピーフォーム | 683 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| プロダクツ.PTE.LTD. | 230 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日本アクリエース(株) | 330 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日本リプロマシン工業(株) | 354 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ジェイエスピープラスチック | 24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ス(ウシィ)CO.,LTD. | 6,161 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 山陰化成工業(株) | 24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)エスボ | 6,161 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,161 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外貨建金額 | 円換算額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2,250千米ドル | 265百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 600千シンガポールドル | 46 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 18,738千ユーロ | 2,948 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 1百円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 174 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 設備関係支払手形 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日本ザンパック(株) | 百円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ケイピー | 770 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ジェイエスピー | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| モールドینگ(株) | 50 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 油化三昌建材(株) | 292 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 北菱イーピーエス(株) | 2,184 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ジェイエスピーインター | 2,184 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ナショナルSARL | 420 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日本アクリエース(株) | 230 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日本リプロマシン工業(株) | 73 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ジェイエスピープラスチック | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ス(ウシィ)CO.,LTD. | 4,152 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)エスボ | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,152 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外貨建金額 | 円換算額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 730千米ドル | 73百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 13,810千ユーロ | 2,184 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1 他勘定振替高は主として見本品費及び研究開発費等への払出であります。</p> <p>2 営業外収益に含まれている関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 732百万円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 167百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 167</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 22</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 74</p> <p style="padding-left: 20px;">計 432</p> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 1,576百万円</p> <p>なお、製品製造原価に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>5 固定資産売却益の主なものは、土地の売却によるものであり、P S P事業の生産設備の集約化に伴う平塚工場閉鎖によるものであります。</p> <p>6 固定資産売却損の主なものは、建物の売却によるものであります。</p> <p>7 事業再編特別損失</p> <p>当社P S P事業の生産設備の再編に伴い掛った費用であり、その金額は150百万円であります。再編の内容は、当社平塚工場の事業を当社鹿沼工場へ集約し、平塚工場を閉鎖することです。</p> | <p>1 他勘定振替高は主として見本品費及び研究開発費等への払出であります。</p> <p>2 営業外収益に含まれている関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 907百万円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 21百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 35</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 1</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 2</p> <p style="padding-left: 20px;">計 61</p> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 1,546百万円</p> <p>なお、製品製造原価に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>5 固定資産売却益の主なものは、機械及び装置の売却によるものであります。</p> <p>6 固定資産売却損の主なものは、建物及び土地の売却によるものであります。</p> <p>7</p> |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-------|----|--------|
| 普通株式(株) | 57,039 | 1,481 | | 58,520 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,481株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-------|----|--------|
| 普通株式(株) | 58,520 | 1,994 | | 60,514 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,994株

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------|------------------|---------------------|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|------------------|---------------------|------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) |
| 機械及び装置 | 18 | 10 | 7 | 機械及び装置 | 12 | 7 | 5 |
| 工具・器具・備品 | 517 | 178 | 339 | 工具・器具・備品 | 553 | 250 | 303 |
| その他 | 56 | 28 | 28 | その他 | 41 | 16 | 25 |
| ソフトウェア | 111 | 64 | 47 | ソフトウェア | 78 | 51 | 26 |
| 合計 | 704 | 281 | 423 | 合計 | 686 | 325 | 360 |
| <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> | | | | <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> | | | |
| 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年以内 | | | | 114百万円 | | | |
| 1年超 | | | | 308 | | | |
| 合計 | | | | 423 | | | |
| <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> | | | | <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> | | | |
| 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| 支払リース料 | | | | 119百万円 | | | |
| 減価償却費相当額 | | | | 119 | | | |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|-------|--------|------|--------------------|------|----------------------|------|-----------|-------|-----------|------|-----------|------|----------------------|------|--------------|------|-----------|------|-------------------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-------|------|----|--------------------|-----------|----------------------|----------|-----------|--------|--------|--------------|---------|------------|------------|------|------------|----------|-----|-----------|-------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|--|--------|------|-------|----|-------|-----|--------|----|-----------|----|-------------|----|-----------|----|-----------|-----|-----------|----|------------|----|-----|----|----|-----|-----------|-----|----------|-----|--------|--|--------------|----|------------|-----|--------|----|-----|---|----------|-----|-----------|-----|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>合併受入資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">1,018</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金控除額</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>合併受入資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | | 未払事業所税 | 1百万円 | 未払事業税 | 41 | 賞与引当金 | 204 | 一括償却資産 | 32 | 退職給付費用 | 56 | 役員退職慰労引当金 | 73 | 執行役員退職慰労引当金 | 19 | 投資有価証券評価損 | 73 | 関係会社株式評価損 | 433 | ゴルフ会員権評価損 | 35 | 合併受入資産評価差額 | 12 | その他 | 33 | 小計 | 1,018 | 評価性引当金控除額 | 443 | 繰延税金資産合計 | 575 | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | 173 | 合併受入資産評価差額 | 108 | その他 | 2 | 繰延税金負債合計 | 284 | 繰延税金資産の純額 | 290 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>合併受入資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">910</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金控除額</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>合併受入資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | | 未払事業所税 | 2百万円 | 未払事業税 | 21 | 賞与引当金 | 246 | 一括償却資産 | 36 | 役員退職慰労引当金 | 36 | 執行役員退職慰労引当金 | 16 | 投資有価証券評価損 | 92 | 関係会社株式評価損 | 374 | ゴルフ会員権評価損 | 35 | 合併受入資産評価差額 | 12 | その他 | 34 | 小計 | 910 | 評価性引当金控除額 | 384 | 繰延税金資産合計 | 525 | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | 54 | 合併受入資産評価差額 | 108 | 前払年金費用 | 14 | その他 | 2 | 繰延税金負債合計 | 179 | 繰延税金資産の純額 | 345 |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 41 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 204 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一括償却資産 | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 56 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 73 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 執行役員退職慰労引当金 | 19 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 73 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 433 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 35 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合併受入資産評価差額 | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 33 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 1,018 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金控除額 | 443 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 575 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 173 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合併受入資産評価差額 | 108 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 284 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 290 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 246 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一括償却資産 | 36 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 36 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 執行役員退職慰労引当金 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 92 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 374 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 35 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合併受入資産評価差額 | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 34 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 910 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金控除額 | 384 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 525 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 54 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合併受入資産評価差額 | 108 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 179 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 345 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">23.4%</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>IT関連設備投資及び研究開発特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">6.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税及び事業税の税率差</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">67.7%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 5.8% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.8% | 関係会社株式評価損 | 23.4% | 投資有価証券評価損 | 1.4% | 住民税均等割等 | 4.0% | IT関連設備投資及び研究開発特別税額控除 | 6.4% | 住民税及び事業税の税率差 | 2.1% | その他 | 1.5% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 67.7% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">6.3%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">12.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>研究開発特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">7.4%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等戻入額</td> <td style="text-align: right;">6.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">15.5%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 5.5% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.7% | 関係会社株式評価損 | 6.3% | 外国税額控除 | 12.9% | 住民税均等割等 | 2.9% | 研究開発特別税額控除 | 7.4% | 過年度法人税等戻入額 | 6.5% | その他 | 1.2% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 15.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 5.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 23.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 1.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 4.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| IT関連設備投資及び研究開発特別税額控除 | 6.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税及び事業税の税率差 | 2.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 67.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 5.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 6.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外国税額控除 | 12.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 2.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発特別税額控除 | 7.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度法人税等戻入額 | 6.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 15.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、展開しているビーズ法発泡ポリスチレン(以下「EPS」)事業に関し、その競争力を維持・強化し、事業の拡大を実現するために日立化成工業(株)より、EPS事業に関する営業権、知的財産権、ノウハウ等を譲り受けました。

1 事業譲受の詳細

(1) 事業譲受の内容

EPS事業

(2) 譲受内容

EPS事業に関する営業権、知的財産権、ノウハウ等

(3) 譲受金額

340百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれんの金額

340百万円

発生原因

営業権、知的財産権、ノウハウ等の無形財産を将来の利益計画に基づき算定したため

償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却

(5) 譲受時期

平成20年3月31日

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | |
|----------------------------------------|-----------|----------------------------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,053.90円 | 1株当たり純資産額 | 1,060.85円 |
| 1株当たり当期純利益 | 7.28円 | 1株当たり当期純利益 | 25.15円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 7.26円 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 25.11円 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度末 (平成19年3月31日) | 当事業年度末 (平成20年3月31日) |
|---------------------------------|------------------------|------------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 32,906 | 33,217 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 32,906 | 33,217 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 31,282,473 | 31,372,473 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 58,520 | 60,514 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株) | 31,223,953 | 31,311,959 |

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(百万円) | 226 | 786 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 226 | 786 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 31,119,391 | 31,295,104 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | | |
| 普通株式増加数(株) | 94,006 | 43,194 |
| (うち旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権方式によるストックオプション(株)) | (11,259) | () |
| (うち新株予約権(株)) | (82,747) | (43,194) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション。 平成16年6月29日の定時株主総会決議 117,000株 平成17年6月29日の定時株主総会決議 120,000株 | 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション。 平成16年6月29日の定時株主総会決議 117,000株 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) | |
|------------|-------------|------------------------|---------------|-----|
| 投資 有価証券 | その他 有価証券 | (株)エフピコ | 76,900 | 188 |
| | | 菱陽商事(株) | 20,000 | 160 |
| | | 日本紙パルプ商事(株) | 340,000 | 119 |
| | | 住友林業(株) | 150,000 | 103 |
| | | 中央化学(株) | 125,000 | 86 |
| | | 東北資材工業(株) | 1,380 | 57 |
| | | 丸全昭和運輸(株) | 100,000 | 30 |
| | | TEXCHEM RESOURCES BHD. | 719,785 | 27 |
| | | 金山化成(株) | 7,500 | 24 |
| | | (株)池田銀行 | 8,300 | 22 |
| | | 他22銘柄 | 418,148 | 106 |
| | | 小計 | 1,967,013 | 927 |
| 計 | | 1,967,013 | 927 | |

(注) TEXCHEM RESOURCES BHD. は、クアラルンプール証券取引所(マレーシア)における上場銘柄であります。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------------------|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 15,078 | 770 | 101 | 15,747 | 8,790 | 463 | 6,956 |
| 構築物 | 2,009 | 170 | 4 | 2,175 | 1,543 | 79 | 631 |
| 機械及び装置 | 31,000 | 1,235 | 560 | 31,676 | 26,142 | 1,613 | 5,533 |
| 車両及び運搬具 | 147 | 4 | 10 | 141 | 90 | 37 | 50 |
| 工具器具及び備品 | 3,066 | 161 | 34 | 3,192 | 2,861 | 191 | 330 |
| 土地 | 9,279 | 45 | 120 | 9,204 | | | 9,204 |
| 建設仮勘定 | 426 | 176 | 414 | 188 | | | 188 |
| 有形固定資産計 | 61,009 | 2,564 | 1,246 | 62,326 | 39,429 | 2,386 | 22,896 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| のれん | | | | 340 | | | 340 |
| 借地権 | | | | 17 | | | 17 |
| ソフトウェア | | | | 219 | 113 | 43 | 106 |
| その他 | | | | 144 | 10 | 1 | 133 |
| 無形固定資産計 | | | | 721 | 124 | 44 | 596 |
| 長期前払費用 | 199 | 124 | 158 | 164 | 95 | 34 | 69 |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | | |
|--------|---------|--------|--------|
| 建物 | 鹿沼工場 | 物流センター | 663百万円 |
| 機械及び装置 | 鹿沼工場 | 第一工場 | 197 |
| | 関西工場 | 生産設備 | 124 |
| | 四日市第二工場 | 生産設備 | 146 |

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | |
|----|-----|--------|
| 土地 | 大阪府 | 120百万円 |
|----|-----|--------|

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-------------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 12 | 31 | | 3 | 39 |
| 賞与引当金 | 502 | 606 | 502 | | 606 |
| 役員退職慰労引当金 | 179 | 23 | 113 | | 89 |
| 執行役員退職慰労引当金 | 49 | 13 | 22 | | 39 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 現金 | 41 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 785 |
| 普通預金 | 16 |
| 別段預金 | 3 |
| 計 | 805 |
| 合計 | 847 |

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| 林テレンブ(株) | 869 |
| 新江洲(株) | 804 |
| 日本ザンパック(株) | 587 |
| アテナ工業(株) | 316 |
| (株)アークエース | 247 |
| その他 | 4,203 |
| 合計 | 7,029 |

(ロ)期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成20年4月 | 2,084 |
| " 5月 | 1,917 |
| " 6月 | 1,961 |
| " 7月 | 925 |
| " 8月以降 | 140 |
| 合計 | 7,029 |

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 中央化学(株) | 1,977 |
| リスパック(株) | 878 |
| (株)共ショウ | 633 |
| 林テレンプ(株) | 566 |
| 住友林業(株) | 558 |
| その他 | 8,523 |
| 合計 | 13,137 |

(ロ)売掛金滞留状況

| 期首残高 (百万円) (A) | 当期発生高 (百万円) (B) | 当期回収高 (百万円) (C) | 当期末残高 (百万円) (D) | 回収率(%) | 滞留期間(カ月) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------------------|-------------------------------------------|
| | | | | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$ |
| 14,107 | 59,019 | 59,989 | 13,137 | 82.0 | 2.8 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

| 品名 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 発泡ポリオレフィン系 | 126 |
| 発泡ポリスチレンビーズ系 | 89 |
| 発泡ポリスチレンボード系 | 31 |
| その他商品 | 0 |
| 合計 | 248 |

ホ 製品

| 品名 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 発泡ポリスチレンビーズ | 1,120 |
| 発泡ポリスチレンシート | 820 |
| 発泡ポリスチレンボード | 754 |
| 発泡ポリオレフィン | 372 |
| その他製品 | 31 |
| 合計 | 3,098 |

へ 原材料

| 品名 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| ポリスチレン系 | 570 |
| ポリオレフィン系 | 450 |
| その他 | 334 |
| 合計 | 1,356 |

ト 仕掛品

| 品名 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 発泡ポリオレフィン | 167 |
| 発泡ポリスチレンボード | 73 |
| その他 | 1 |
| 合計 | 242 |

チ 貯蔵品

| 品名 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 金型 | 238 |
| 包装材料 | 85 |
| 機械部品 | 56 |
| その他 | 36 |
| 合計 | 416 |

リ 関係会社株式

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------------------------|---------|
| ジェイエスピーインターナショナルグループ.LTD. | 5,039 |
| ジェイエスピーインターナショナルSARL | 1,806 |
| 本州油化(株) | 718 |
| タイワンジェイエスピーケミカルCO.,LTD. | 554 |
| ジェイエスピーフォームプロダクツPTE.LTD. | 468 |
| その他 | 2,561 |
| 合計 | 11,149 |

b 負債の部
 イ 支払手形
 (イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 東武運輸プリヴェ(株) | 551 |
| 若色印刷(株) | 139 |
| 常盤共同印刷(株) | 65 |
| (株)ニチネン | 55 |
| 葵プラスチック(株) | 31 |
| その他 | 233 |
| 合計 | 1,077 |

(ロ)期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成20年4月 | 335 |
| ” 5月 | 296 |
| ” 6月 | 301 |
| ” 7月 | 109 |
| ” 8月以降 | 33 |
| 合計 | 1,077 |

ロ 買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------------|---------|
| 三菱化学(株) | 1,669 |
| 中央化学(株) | 1,120 |
| ジェイエスピーモールディング(株) | 623 |
| (株)プライムポリマー | 386 |
| ダウ・ケミカル日本(株) | 265 |
| その他 | 4,654 |
| 合計 | 8,719 |

八 短期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 880 |
| (株)新生銀行 | 740 |
| 農林中央金庫 | 700 |
| (株)三井住友銀行 | 620 |
| 信金中央金庫 | 600 |
| その他 | 1,190 |
| 合計 | 4,730 |

二 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| (有)鈴木工機製作所 | 9 |
| 日電産業(株) | 3 |
| 北海道エンジニアリング(株) | 3 |
| 東和制電工業(株) | 3 |
| (株)アール・アンド・シー | 2 |
| その他 | 0 |
| 合計 | 21 |

(ロ)期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成20年4月 | 2 |
| ” 5月 | 1 |
| ” 6月 | 3 |
| ” 7月 | 10 |
| ” 8月以降 | 4 |
| 合計 | 21 |

ホ 一年以内に返済予定の長期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 農林中央金庫 | 619 |
| (株)新生銀行 | 615 |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 584 |
| (株)三井住友銀行 | 540 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 460 |
| その他 | 1,340 |
| 合計 | 4,158 |

ヘ 長期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (株)新生銀行 | 1,465 |
| (株)三井住友銀行 | 1,370 |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 1,228 |
| 農林中央金庫 | 1,092 |
| 日本生命保険(相) | 1,080 |
| その他 | 3,085 |
| 合計 | 9,320 |

(3) 【その他】

該当事項は、ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100,000株を超える株式についてはその株数を表示した株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.co-jsp.co.jp |
| 株主に対する特典 | 毎年3月31日現在の100株以上保有の株主に一律3,000円相当の社会貢献寄付金付オリジナルクオカードを贈呈(年1回) |

(注) 当社定款第9条において、当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができないことを定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

| | | | |
|-------------------------|---------------------------------------------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第49期) | 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書 の訂正報告書 | 事業年度 (第49期) | 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 平成19年9月19日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | 事業年度 (第50期中) | 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | 平成19年12月21日 関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び 企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第8号に基づく臨時報告書 | | 平成20年2月7日 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

株式会社ジェイ エス ピー
(商号 株式会社 J S P)
取締役会 御中

平成19年 6月28日

東邦監査法人

指定社員 公認会計士 益 山 圭 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三 宅 啓 之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ エス ピー(商号 株式会社 J S P : 以下同じ)の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイ エス ピー及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

株式会社ジェイ エス ピー
(商号 株式会社 J S P)
取締役会 御中

平成20年 6月20日

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 益 山 圭 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 啓 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ エス ピー(商号 株式会社 J S P : 以下同じ)の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイ エス ピー及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

株式会社ジェイエスピー
(商号 株式会社 J S P)
取締役会 御中

平成19年 6 月28日

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 益 山 圭 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 啓 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社 J S P : 以下同じ)の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイエスピーの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

株式会社ジェイエスピー
(商号 株式会社 J S P)
取締役会 御中

平成20年 6 月20日

東邦監査法人

指定社員 公認会計士 益 山 圭 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三 宅 啓 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社 J S P : 以下同じ)の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイエスピーの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。